

調査結果の概要

I 学校調査

1 幼稚園

(1) 園数(表1, 2, 図1)

- ① 園数は128園(本園128園)で、新設が1園(本園)で、廃園が16園(本園16園)となっており、前年度より15園減少している。
- ② 園数を設置者別にみると、国立1園、公立94園(市立73園、町立21園)、私立33園(学校法人立32園、個人立1園)となっている。
- ③ 全幼稚園のうち、国・公立の占める割合は74.2%である。なお、全国平均は35.1%となっている。

表1 幼稚園の設置者別園数

(単位：園)

区分	計	国立 (本園)	公立			私立	
			市立 本園	町立		学校 法人立 (本園)	個人立 (本園)
				本園	分園		
平成27年度	158	1	90	30	2	34	1
28	154	1	89	27	2	34	1
29	148	1	85	27	2	32	1
30	143	1	82	27	-	32	1
令和元	128	1	73	21	-	32	1

- ④ 在園者数から園の規模をみると、50人以下が59園(全幼稚園数の46.1%)、51~100人が35園(同27.3%)、101~150人が17園(同13.3%)等となっており、100人以下の幼稚園が全体の73.4%を占めている。

表2 幼稚園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区分	平成27年度				平成28年度				平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	総数	割合	国・公立	私立	総数	割合	国・公立	私立												
総数	158	100.0	123	35	154	100.0	119	35	148	100.0	115	33	143	100.0	110	33	128	100.0	95	33
50人以下	63	39.9	61	2	66	42.9	64	2	63	42.6	61	2	64	44.8	62	2	59	46.1	57	2
51~100	49	31.0	43	6	44	28.6	38	6	47	31.8	41	6	41	28.7	36	5	35	27.3	29	6
101~150	24	15.2	12	12	23	14.9	11	12	18	12.2	8	10	20	14.0	7	13	17	13.3	5	12
151~200	9	5.7	4	5	8	5.2	3	5	8	5.4	2	6	6	4.2	3	3	6	4.7	2	4
201~250	7	4.4	2	5	6	3.9	1	5	6	4.1	2	4	6	4.2	1	5	8	6.3	2	6
251~300	3	1.9	1	2	4	2.6	2	2	4	2.7	1	3	4	2.8	1	3	3	2.3	-	3
301人以上	3	1.9	-	3	3	1.9	-	3	2	1.4	-	2	2	1.4	-	2	-	-	-	-

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が121園、4歳児と5歳児で編制している園が0園、3歳児と5歳児で編制している園が0園、3歳児と4歳児で編制している園が1園、5歳児のみで編制している園が1園である。(休園中が5園)

(2) 学級数

- ① 学級数は571学級（国立5学級、公立315学級、私立251学級）で、前年度より47学級減少している。
- ② 1学級当たりの園児数は17.1人で、前年度より0.4人減少している。

(3) 在園者数(表3, 図2, 3, 4)

- ① 在園者数は9,744人（男4,959人、女4,785人）で、前年度より1,047人減少（男576人、女471人）している。

図1 幼稚園の編成方式別構成比

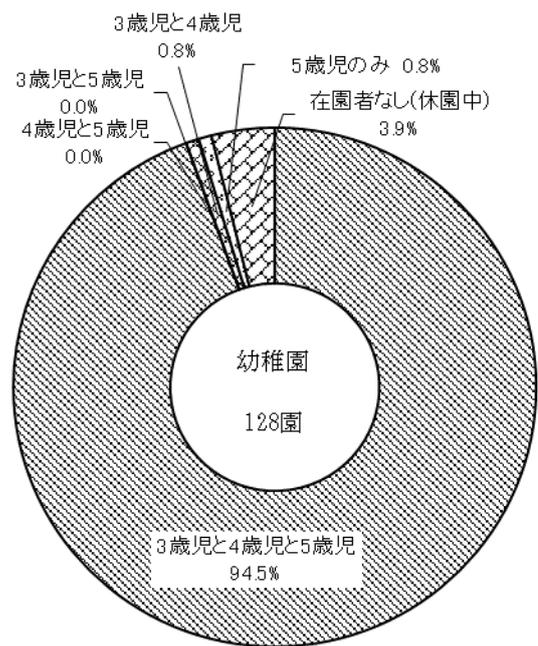
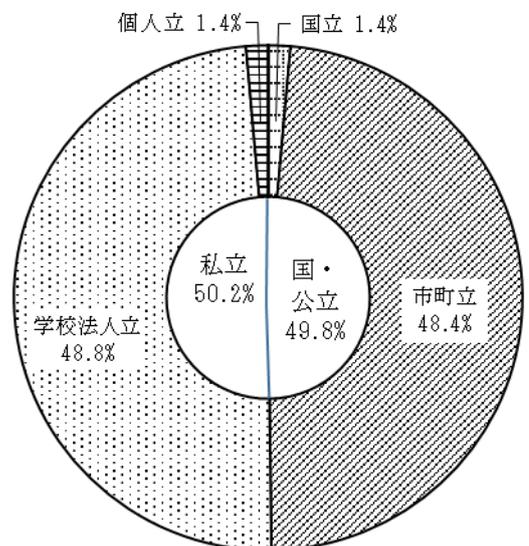


表3 幼稚園の年齢別在園者数及び修了者数

(単位：人)

区分	総数			3歳児		4歳児		5歳児		前年度修了者		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	計	男	女
平成27年度	13,157	6,746	6,411	2,036	1,932	2,314	2,148	2,396	2,331	5,028	2,569	2,459
28	12,451	6,436	6,015	1,891	1,814	2,243	2,079	2,302	2,122	4,749	2,417	2,332
29	11,348	5,796	5,552	1,714	1,663	1,920	1,879	2,162	2,010	4,443	2,315	2,128
30	10,791	5,535	5,256	1,678	1,575	1,901	1,778	1,956	1,903	4,219	2,168	2,051
令和元	9,744	4,959	4,785	1,389	1,424	1,720	1,619	1,850	1,742	3,866	1,958	1,908

図2 設置者別在園者数構成比



- ② 設置者別にみると、国立136人（全在園者数の1.4%）、公立4,717人（同48.4%）、私立4,891人（同50.2%）となっている。
- ③ 年齢別にみると、3歳児2,813人（全在園者数の28.9%）、4歳児3,339人（同34.3%）、5歳児3,592人（同36.9%）となっている。
- ④ 小学校第1学年児童数に対する幼稚園修了者数の割合（就園率）は47.4%で、前年度より3.1ポイント低下している。なお、全国平均は42.8%で、本県は全国第11位となっている。

図3 幼稚園の就園率の推移

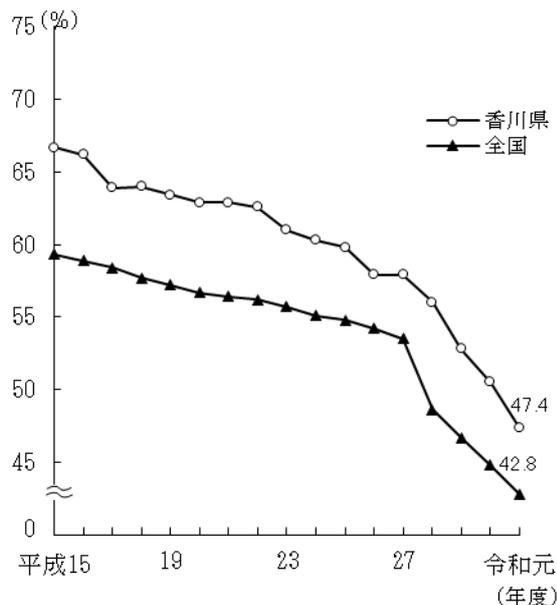
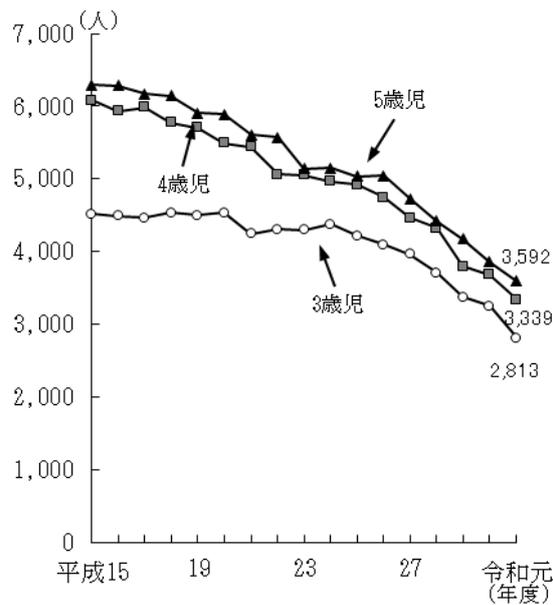


図4 幼稚園の年齢別在園者数の推移



(4) 教員数 (表4, 図5, 6)

- ① 教員数 (本務者) は1,016人 (国立7人、公立571人、私立438人) で、前年度より53人減少している。
- ② 教員数 (本務者) のうち、女性教員の占める割合は95.2%で、前年度と同じ割合となっている。
- ③ 本務教員一人当たりの園児数は9.6人で、前年度より0.5人減少している。なお、全国平均は12.2人で、前年度より0.4人減少している。

表4 幼稚園の職名別教員数 (本務者)

(単位: 人)

区分	総数			園長		副園長		教頭		主 教 諭	幹 教 諭	指 導 教 諭	教 諭	助 教 諭	養 護 教 諭	養 護 助 教 諭	栄 養 教 諭	養 護 講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女									男	女
平成27年度	1,135	44	1,091	21	114	1	14	2	34	8	-	18	661	-	1	1	-	2	258
28	1,112	41	1,071	21	112	1	13	2	31	9	2	16	652	-	1	1	-	1	250
29	1,072	47	1,025	21	108	4	14	1	27	10	2	18	649	-	1	-	-	3	214
30	1,069	51	1,018	21	103	5	16	2	26	23	-	20	657	-	2	2	-	3	189
令和元	1,016	49	967	23	84	4	13	1	20	24	1	18	640	10	3	2	-	3	170

図5 幼稚園教員(本務者)1人当たり園児数

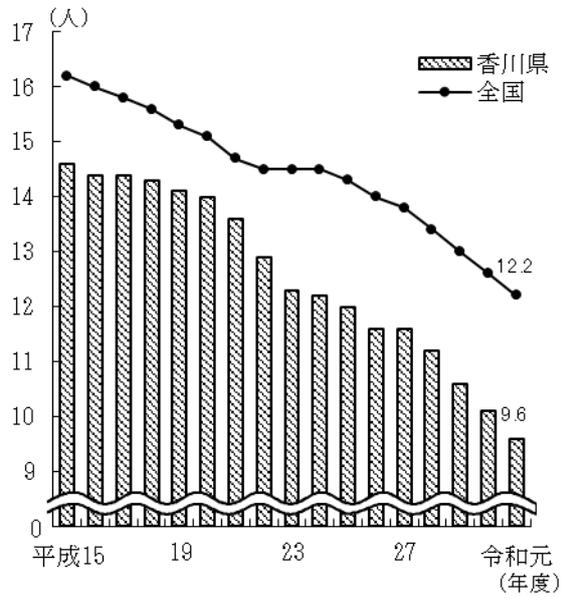
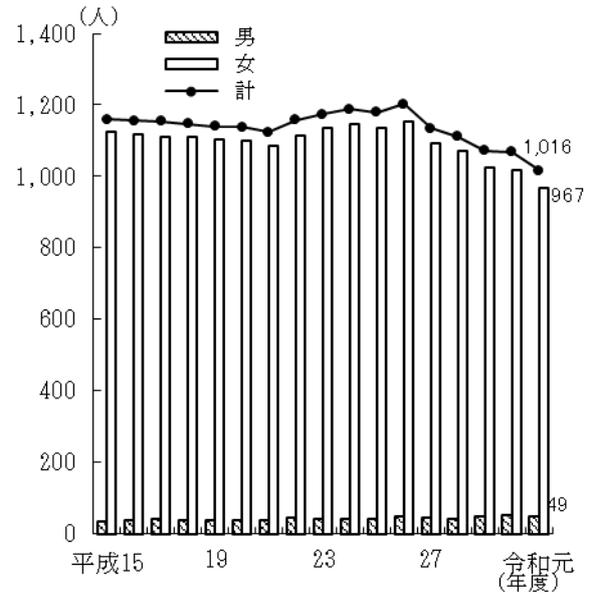


図6 幼稚園教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表5)

① 職員数(本務者)は106人(国立1人、公立36人、私立69人)で、前年度より10人減少している。

表5 幼稚園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			事務職員		用務員・警備員 ・ そ の 他	
	計	男	女	男	女	男	女
平成27年度	125	37	88	10	36	27	52
28	112	36	76	12	33	24	43
29	112	32	80	10	36	22	44
30	116	33	83	12	37	21	46
令和元	106	32	74	11	40	21	34

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園 数 (表 6, 7)

- ① 園数は53園（本園51園、分園2園）で、前年度より20園増加（新設が1園、保育所から移行が8園、幼稚園・保育所の統合が10園、幼稚園からの移行が1園）している。
- ② 園数を設置者別にみると、公立27園（市立16園、町立11園）、私立26園（学校法人立3園、社会福祉法人立23園）となっている。
- ③ 全園数のうち、公立の占める割合は50.9%である。なお、全国平均は14.1%となっている。

表 6 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位：園)

区 分	計	公 立				私 立			
		市 立		町 立		学校法人立		社会福祉法人立	
		本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園	本 園	分 園
平成29年度	25	11	-	5	-	3	-	5	1
30	33	11	-	5	-	3	-	13	1
令和元	53	16	-	10	1	3	-	22	1

- ④ 3歳児～5歳児の在園者数から園の規模をみると、50人以下が11園（全幼稚園数の20.8%）、51～100人が31園（同58.5%）、101～150人が8園（同15.1%）等となっており、100人以下の園が全体の79.2%を占めている。

表 7 幼保連携型認定こども園の在園者数別園数

(単位：園・%)

区 分	平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立	総数	割合	公立	私立
総 数	25	100.0	16	9	33	100.0	16	17	53	100.0	27	26
50人以下	4	16.0	2	2	6	18.2	2	4	11	20.8	7	4
51～100	12	48.0	6	6	16	48.5	5	11	31	58.5	11	20
101～150	6	24.0	6	-	8	24.2	7	1	8	15.1	7	1
151～200	2	8.0	2	-	2	6.1	2	-	2	3.8	2	-
201人以上	1	4.0	-	1	1	3.0	-	1	1	1.9	-	1

- ⑤ 編制方式別でみると、3歳児と4歳児と5歳児で編制している園が47園、4歳児と5歳児で編成している園が1園、3歳児と4歳児で編成している園が3園、3歳児のみで編成している園が1園である。（1園は3歳児～5歳児が不在）

(2) 学 級 数

- ① 学級数は225学級（公立120学級、私立105学級）となっており、前年度より80学級増加している。
- ② 1学級当たりの3歳～5歳の園児数は18.9人で、前年度より2.1人減少している。

(3) 在園者数(表8, 図7)

① 在園者数は6,266人(男3,241人、女3,025人)で、前年度より1,918人増加(男989人、女929人)している。

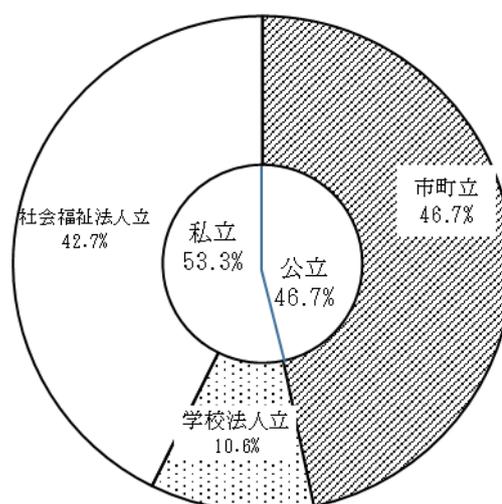
表8 幼保連携型認定こども園の年齢別在園者数

区分	(単位:人)														
	総数			0歳児		1歳児		2歳児		3歳児		4歳児		5歳児	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	3,338	1,736	1,602	54	53	192	177	214	204	441	370	466	410	369	388
30	4,348	2,252	2,096	85	76	260	256	331	299	498	501	526	465	552	499
令和元	6,266	3,241	3,025	125	146	407	409	467	451	766	661	744	703	732	655

図7 設置者別在園者数構成比

② 設置者別にみると、公立2,927人(全在園者数の46.7%)、私立3,339人(同53.3%)となっている。

③ 年齢別にみると、0歳児271人(全在園者数の4.3%)、1歳児816人(同13.0%)、2歳児918人(同14.7%)、3歳児1,427人(同22.8%)、4歳児1,447人(同23.1%)、5歳児1,387人(同22.1%)となっている。



(4) 教育・保育職員数(表9)

① 教育・保育職員数(本務者)は1,100人(公立498人、私立602人)で、前年度より376人増加している。

② 教育・保育職員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は96.1%で、前年度より0.5ポイント増加している。

③ 本務教育・保育職員一人当たりの園児数(0~5歳児)は5.7人で前年度より0.3人減少している。なお、全国平均は6.3人である。

表9 幼保連携型認定こども園の職名別教育・保育職員数(本務者)

区分	(単位:人)																				
	総数			園長		副園長		教頭		主幹保育教諭		指導保育教諭		保育教諭		助保育教諭		養護教諭	栄養教諭	講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
平成29年度	490	24	466	4	19	-	21	1	-	1	13	-	1	18	283	-	6	1	5	-	117
30	724	32	692	5	26	-	26	1	2	1	27	-	13	24	470	-	-	1	5	1	122
令和元	1,100	43	1,057	8	43	1	36	1	3	3	46	-	14	28	766	-	29	-	15	2	105

(5) 職 員 数 (表 10)

① 職員数(本務者)は210人(公立100人、私立110人)で、前年度より94人増加している。

表10 幼保連携型認定こども園の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区 分	総 数			事務職員		養護職員 (看護師等)		調理員		用務員 ・警備員 ・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	76	6	70	2	5	-	2	-	57	4	6
30	116	10	106	6	15	-	5	1	77	3	9
令和元	210	18	192	12	20	-	16	2	138	4	18

3 小 学 校

(1) 学 校 数 (表 11, 12, 13)

- ① 学校数は162校（本校160校、分校2校）で、新設が1校、廃校が4校（本校4校）となっており、前年度より3校減少している。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立160校（市立129校、町立31校）となっており、前年度より公立が3校減少している。

表11 小学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立					(再掲) 公立小学校 へき地等の指定学校		
					計	市 立		町 立				
	計	本校	分校			本校	分校	本校	分校	計	本校	分校
平成27年度	170	169	1	2	168	136	1	31	-	14	13	1
28	167	165	2	2	165	132	2	31	-	14	13	1
29	166	164	2	2	164	131	2	31	-	14	13	1
30	165	163	2	2	163	130	2	31	-	13	12	1
令和元	162	160	2	2	160	127	2	31	-	13	12	1

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は13校で、前年度と同数である。全公立校に占める割合は8.1%である。

表12 小学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・児童数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			児 童 数			教員数 (本務者)			負担法による事務 職員数 (本務者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	13	12	1	467	467	-	70	70	-	4	4	-
特 別 地	2	2	-	299	299	-	35	35	-	2	2	-
準へき地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1 級	6	5	1	156	156	-	23	23	-	2	2	-
2 級	3	3	-	4	4	-	4	4	-	-	-	-
3 級	1	1	-	7	7	-	5	5	-	-	-	-
4 級	1	1	-	1	1	-	3	3	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・の順にへき地の度合いが強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は147校(本校)で、全学校数に占める割合は90.7%となっている。
- ⑤ 学校の規模(本校のみ)を学級数で見ると、11学級以下の小規模校は69校(本校数の43.1%)、次いで12~18学級の標準校46校(同28.8%)、19学級以上の大規模校45校(同28.1%)となっている。また、県内の大規模校のうち、60.0%は高松市にある。

表13 小学校の規模別学校数（本校のみ）

（単位：校・％）

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			11学級以下		12～18学級		19～24学級		25学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成27年度	169	100.0	76	45.0	47	27.8	27	16.0	19	11.2
28	165	100.0	72	43.6	49	29.7	26	15.8	18	10.9
29	164	100.0	73	44.5	46	28.0	29	17.7	16	9.8
30	163	100.0	71	43.6	49	30.1	27	16.6	16	9.8
令和元	160	100.0	69	43.1	46	28.8	28	17.5	17	10.6

(2) 学 級 数 (表 14)

- ① 学級数は2,312学級で、前年度より19学級減少している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級1,834学級（全学級数の79.3%）、複式学級9学級（同0.4%）、特別支援学級469学級（同20.3%）となっており、前年度より単式学級で32学級減少、複式学級で1学級減少、特別支援学級で14学級増加している。
- ③ 1学級当たりの児童数は21.9人で、前年度と同数となっている。

表14 小学校の編制方式別学級数

（単位：学級・％）

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成27年度	2,365	100.0	1,945	82.2	11	0.5	409	17.3
28	2,335	100.0	1,908	81.7	7	0.3	420	18.0
29	2,333	100.0	1,896	81.3	8	0.3	429	18.4
30	2,331	100.0	1,866	80.1	10	0.4	455	19.5
令和元	2,312	100.0	1,834	79.3	9	0.4	469	20.3

(3) 児 童 数 (図 8, 表 15, 16, 17)

- ① 児童数は50,707人（男26,084人、女24,623人）で、前年度より419人減少（男165人、女254人）している。児童数は昭和58年度以降減少傾向が続き、平成21年度以降は毎年度過去最低を更新している。
- ② 小学校第1学年の児童数は、8,163人（男4,165人、女3,998人）で、前年度より187人減少（男135人減少、女52人減少）している。

図 8 小学校の推移

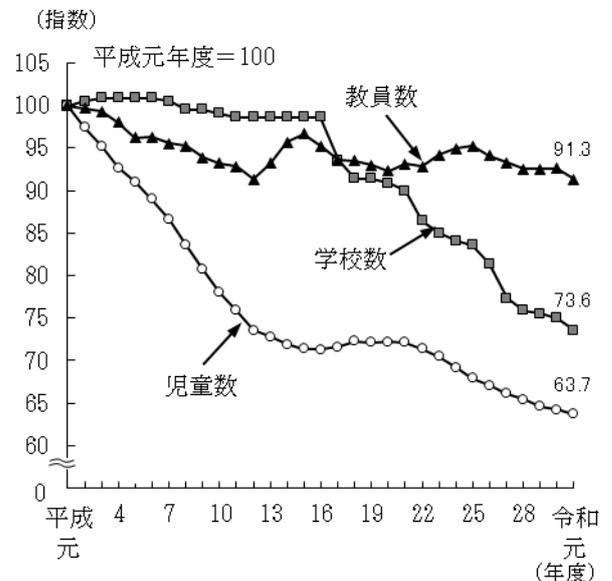


表15 小学校の児童数

(単位:人)

区 分	総 数			1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
	計	国立	公立						
平成27年度	52,635	1,059	51,576	8,678	8,714	8,605	8,603	9,042	8,993
28	52,088	1,042	51,046	8,483	8,671	8,693	8,618	8,609	9,014
29	51,458	1,022	50,436	8,418	8,462	8,708	8,663	8,627	8,580
30	51,126	1,027	50,099	8,350	8,377	8,475	8,691	8,630	8,603
令和元	50,707	1,029	49,678	8,163	8,355	8,372	8,475	8,694	8,648
内訳 男	26,084	529	25,555	4,165	4,293	4,355	4,339	4,476	4,456
女	24,623	500	24,123	3,998	4,062	4,017	4,136	4,218	4,192

③ 編制方式別にみると、単式学級の児童が48,958人で、全児童数に占める割合は96.6%となっている。

表16 小学校の編制方式別児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成27年度	52,635	100.0	51,402	97.7	56	0.1	1,177	2.2
28	52,088	100.0	50,792	97.5	36	0.1	1,260	2.4
29	51,458	100.0	50,063	97.3	31	0.1	1,364	2.7
30	51,126	100.0	49,549	96.9	50	0.1	1,527	3.0
令和元	50,707	100.0	48,958	96.6	46	0.1	1,703	3.4

④ 特別支援学級の児童数は1,703人で、前年度より176人増加している。この内訳は、情緒障害が826人（特別支援学級全児童数の48.5%）、知的障害が727人（同42.7%）等となっている。

表17 小学校の種類別特別支援学級児童数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合	児童数	割合
平成27年度	1,177	100.0	528	44.9	39	3.3	50	4.2	9	0.8	29	2.5	522	44.4
28	1,260	100.0	547	43.4	39	3.1	56	4.4	12	1.0	23	1.8	583	46.3
29	1,364	100.0	588	43.1	40	2.9	57	4.2	6	0.4	24	1.8	649	47.6
30	1,527	100.0	647	42.4	42	2.8	61	4.0	6	0.4	27	1.8	744	48.7
令和元	1,703	100.0	727	42.7	38	2.2	72	4.2	7	0.4	33	1.9	826	48.5

⑤ 外国人児童数は216人で、前年度より5人増加している。

⑥ 帰国児童数は17人で、前年度より8人増加している。

(4) 教員数(表18, 図9, 10, 11)

① 教員数(本務者)は3,552人(男1,193人、女2,359人)で、前年度より51人減少(男23人減少、女28人減少)している。

表18 小学校の職名別教員数(本務者)

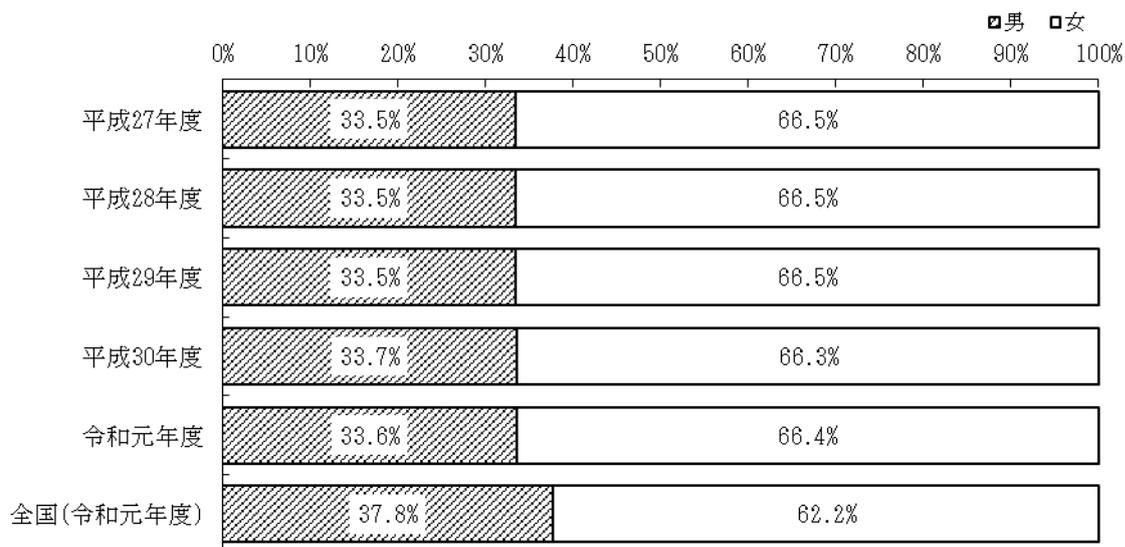
(単位:人)

区分	総数			校長		副校長		教頭		主幹教諭		指導教諭		教諭		養護教諭	養護教諭	栄養教諭		講師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成27年度	3,631	1,218	2,413	133	28	2	-	152	48	9	2	2	32	826	1,809	163	28	3	49	91	254
28	3,598	1,205	2,393	130	26	-	1	145	52	10	1	2	34	816	1,805	159	31	3	46	99	238
29	3,599	1,207	2,392	130	26	-	1	142	55	9	2	3	38	819	1,781	160	30	3	48	101	251
30	3,603	1,216	2,387	127	28	-	1	133	64	8	3	3	40	820	1,755	160	28	2	47	123	261
令和元	3,552	1,193	2,359	119	33	-	1	127	68	10	1	3	42	809	1,706	156	30	1	49	124	273

② 教員数(本務者)のうち、女性教員の占める割合は66.4%で前年度より0.1ポイント上昇している。

また、全国平均は62.2%で、女性教員の占める割合で本県は全国第5位となっている。

図9 小学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの児童数は14.3人で、前年度より0.1人増加している。また、全国平均は15.1人となっている。

図10 小学校教員(本務者)1人当たり児童数

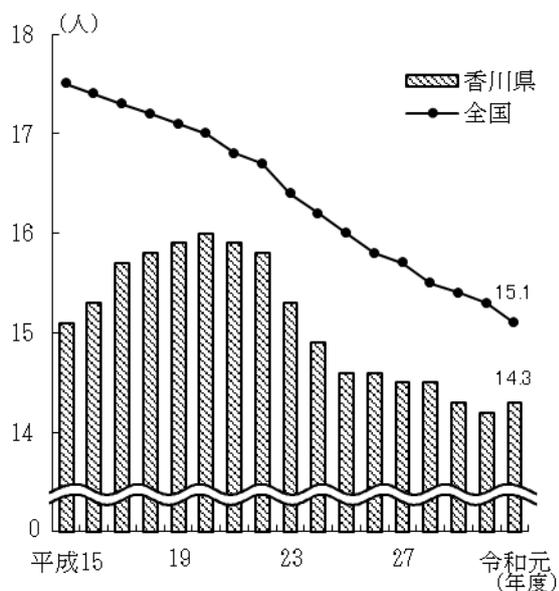
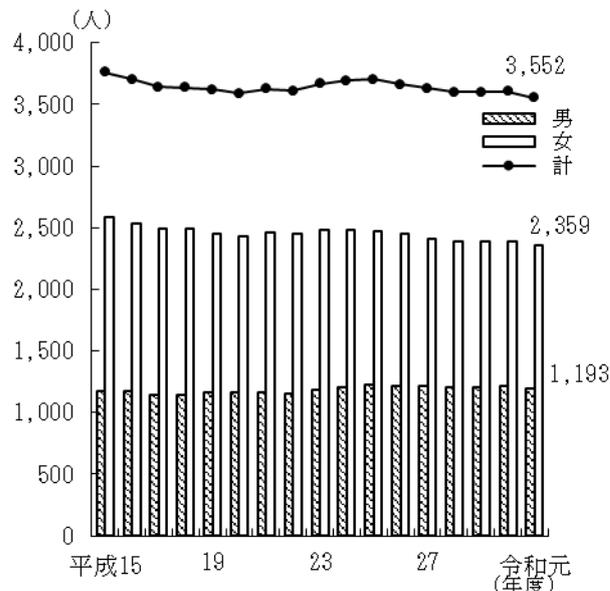


図11 小学校教員数(本務者)の推移



(5) 職員数(表19)

① 職員数(本務者)は608人(男107人、女501人)で、前年度と同数(男9人増加、女9人減少)となっている。

表19 小学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数		負担法による者				その他の者												
			事務職員		学校栄養職員		18表以外の教員		事務職員		学校図書館事務員		学校給食調理従事員		用務員		警備員・その他		
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成27年度	619	109	510	15	171	-	11	12	29	2	8	1	3	37	125	32	86	10	77
28	649	106	543	15	168	-	8	12	33	2	11	1	16	38	114	27	86	11	107
29	620	101	519	19	167	-	6	10	33	2	15	1	17	36	117	26	77	7	87
30	608	98	510	19	165	-	8	5	27	3	13	1	14	35	112	25	75	10	96
令和元	608	107	501	19	166	-	8	9	21	2	15	-	13	37	104	27	69	13	105

注:「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

「18表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

4 中 学 校

(1) 学 校 数 (表 20, 21, 22)

- ① 学校数は76校（本校75校、分校1校）で、新設及び廃校はなく、前年度と同数となっている。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立2校、公立69校（県立1校、市立56校、町立11校、組合立1校）、私立5校となっており、前年度と同じ構成である。

表20 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			国立 (本校)	公 立						私立 (本校)	(再掲)公立中学校 へき地等の指定学校			
					計	県立 (本校)	市 立		町 立			組合立 (本校)	計	本校	分校
	計	本校	分校				本校	分校	本校	分校					
平成27年度	77	77	-	2	70	1	56	-	12	-	1	5	9	9	-
28	77	76	1	2	70	1	56	1	11	-	1	5	10	10	-
29	77	76	1	2	70	1	56	1	11	-	1	5	10	10	-
30	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-
令和元	76	75	1	2	69	1	55	1	11	-	1	5	9	9	-

- ③ 公立校のうち、へき地等指定学校は9校で、前年度と同数である。全公立校に占める割合は13.0%であり、前年度と同数である。

表21 中学校(公立)のへき地等指定学校の学校数・生徒数及び教職員数

(単位：校・人)

区 分	学 校 数			生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)			負担法による事務 職員数 (本務者)		
	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校
総 数	9	9	-	374	374	-	77	77	-	4	4	-
特 別 地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
準へき地	1	1	-	290	290	-	35	35	-	1	1	-
1 級	4	4	-	75	75	-	31	31	-	2	2	-
2 級	2	2	-	1	1	-	4	4	-	-	-	-
3 級	1	1	-	8	8	-	7	7	-	1	1	-
4 級	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注：へき地性は、特別地、準へき地、1級、2級・・・となるにつれて強くなる。

- ④ 特別支援学級を置く学校は59校(本校)で、全学校数に占める割合は77.6%となっている。
- ⑤ 学校の規模（本校のみ）を学級数で見ると、11学級以下の小規模校は32校（本校数の42.7%）、12～18学級の標準校23校（同30.7%）、19学級以上の大規模校20校（同26.7%）となっている。また、県内の大規模校のうち、70.0%は高松市にある。

表 22 中学校の規模別学校数（本校のみ）

(単位:校・%)

区 分	総 数		規 模 別 区 分							
			5 学級以下		6～11学級		12～18学級		19学級以上	
	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合	学校数	割合
平成27年度	77	100.0	16	20.8	15	19.5	25	32.5	21	27.3
28	76	100.0	14	18.4	16	21.1	24	31.6	22	28.9
29	76	100.0	13	17.1	17	22.4	26	34.2	20	26.3
30	75	100.0	13	17.3	20	26.7	25	33.3	17	22.7
令和元	75	100.0	13	17.3	19	25.3	23	30.7	20	26.7

(2) 学 級 数 (表 23)

- ① 学級数は991学級で、前年度より15学級増加している。
- ② 学級数を編制方式別にみると、単式学級811学級（全学級数の81.8%）、複式学級2学級（同0.2%）、特別支援学級178学級（同18.0%）となっており、前年度より単式学級では5学級減少、複式学級は前年度と同数で、特別支援学級は20学級増加している。
- ③ 1学級当たりの生徒数は26.2人で、前年度より0.8人減少している。

表 23 中学校の編制方式別学級数

(単位:学級・%)

区 分	総 数		単式学級		複式学級		特別支援学級	
	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合	学級数	割合
平成27年度	1,032	100.0	864	83.7	-	-	168	16.3
28	1,012	100.0	855	84.5	-	-	157	15.5
29	1,012	100.0	842	83.2	2	0.2	168	16.6
30	976	100.0	816	83.6	2	0.2	158	16.2
令和元	991	100.0	811	81.8	2	0.2	178	18.0

(3) 生 徒 数 (図 12, 表 24, 25)

- ① 生徒数は25,987人（男13,086人、女12,901人）で、前年度より402人減少（男263人、女139人）している。生徒数は昭和63年度以降減少傾向が続き、平成22年度に過去最低となった後、3年連続で増加したが、平成26年度から減少し、平成28年度以降は毎年度過去最低を更新している。
- ② 中学校第1学年の生徒数は、8,540人（男4,307人、女4,233人）で、前年度より45人増加（男85人増加、女40人減少）している。

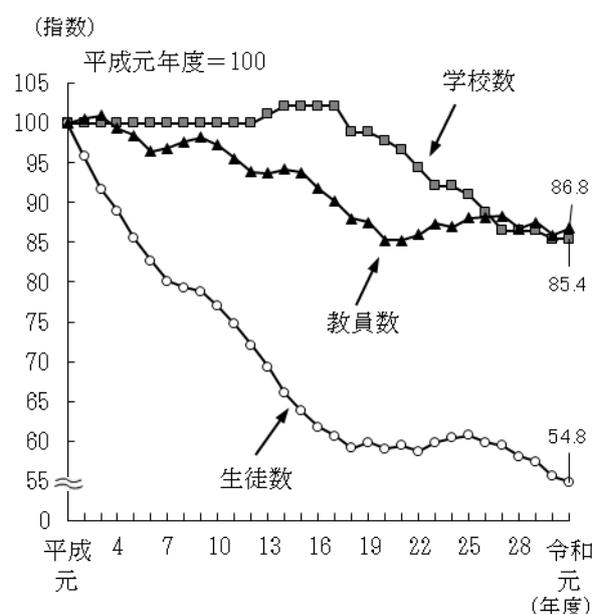


表24 中学校の生徒数

(単位:人)

区 分	総 数				1 学年	2 学年	3 学年
	計	国立	公立	私立			
平成27年度	28,188	718	26,586	884	9,327	9,288	9,573
28	27,541	718	25,935	888	8,949	9,317	9,275
29	27,215	719	25,596	900	8,953	8,949	9,313
30	26,389	690	24,775	924	8,495	8,950	8,944
令和元	25,987	658	24,363	966	8,540	8,498	8,949
内 訳 男	13,086	346	12,232	508	4,307	4,225	4,554
女	12,901	312	12,131	458	4,233	4,273	4,395

③ 編制方式別生徒数をみると、単式学級の生徒数は25,440人で、全生徒数に占める割合は97.9%となっている。

④ 特別支援学級の生徒数は537人で、前年度より73人増加している。この内訳をみると、知的障害が241人（特別支援学級全生徒数の44.9%）、情緒障害234人（同43.6%）等となっている。

表25 中学校の種類別特別支援学級生徒数

(単位:人・%)

区 分	総 数		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		弱 視		難 聴		情緒障害	
	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合	生徒数	割合
平成27年度	463	100.0	206	44.5	23	5.0	22	4.8	4	0.9	10	2.2	198	42.8
28	424	100.0	205	48.3	24	5.7	18	4.2	2	0.5	9	2.1	166	39.2
29	462	100.0	218	47.2	19	4.1	24	5.2	6	1.3	11	2.4	184	39.8
30	464	100.0	218	47.0	14	3.0	22	4.7	5	1.1	9	1.9	196	42.2
令和元	537	100.0	241	44.9	15	2.8	30	5.6	6	1.1	11	2.0	234	43.6

⑤ 外国人生徒数は100人で、前年度より7人増加している。

⑥ 帰国生徒数は8人で、前年度より1人減少している。

(4) 教 員 数 (表 26, 図 13, 14, 15)

① 教員数（本務者）は2,147人（男1,086人、女1,061人）で、前年度より21人増加（男2人減少、女23人増加）している。

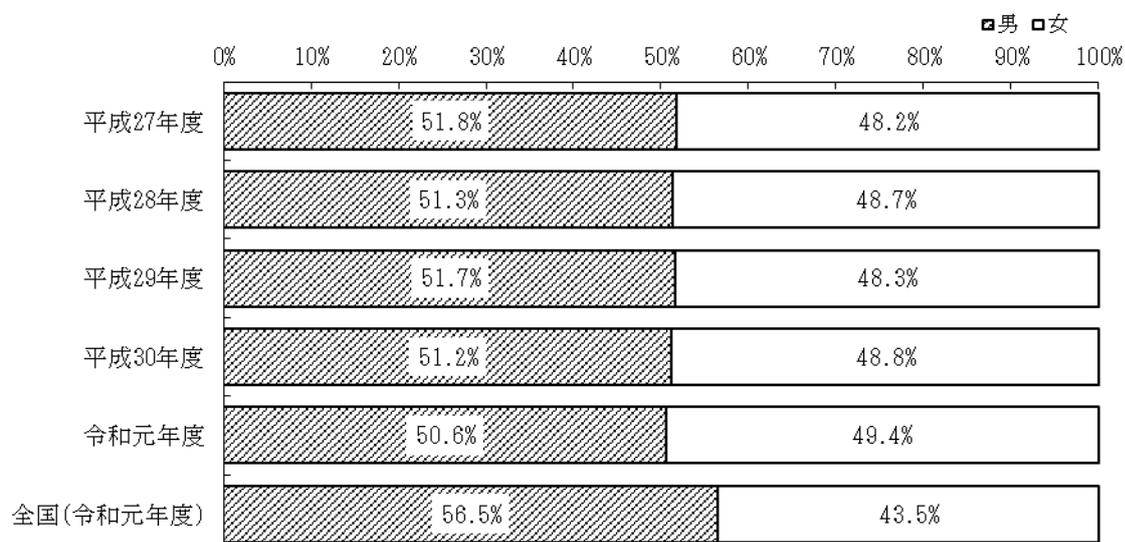
② 教員数（本務者）のうち、女性教員の占める割合は49.4%で、前年度より0.6ポイント上昇している。また、全国平均は43.5%で、女性教員の占める割合で本県は全国第2位となっている。

表26 中学校の職名別教員数（本務者）

(単位:人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭		講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			男	女	男	女
平成27年度	2,184	1,131	1,053	65	1	2	-	106	13	6	1	10	15	860	822	65	12	-	24	82	100
28	2,145	1,101	1,044	62	2	4	-	102	15	7	-	10	17	852	837	68	11	-	21	64	73
29	2,165	1,120	1,045	62	2	4	-	101	16	7	-	10	18	844	821	69	14	-	23	92	82
30	2,126	1,088	1,038	61	2	4	-	102	16	7	-	11	21	825	808	67	15	-	24	78	85
令和元	2,147	1,086	1,061	62	2	5	-	100	15	6	-	12	19	809	825	66	20	1	24	91	90

図13 中学校本務教員の男女比率



③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.1人で、前年度より0.3人減少している。また、全国平均は13.0人となっている。

図14 中学校教員(本務者) 1人当たり生徒数

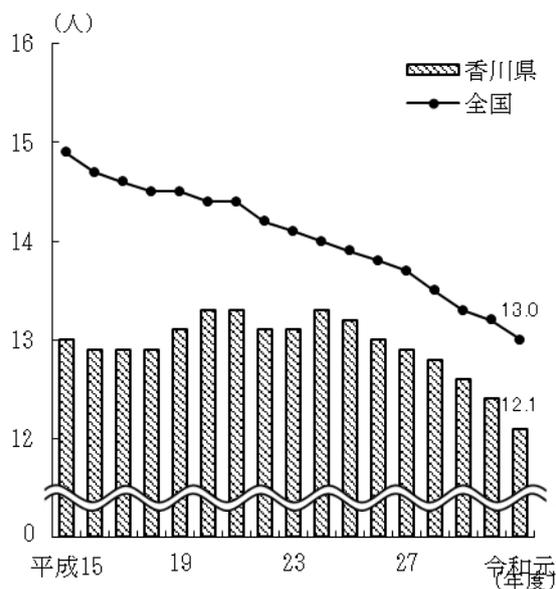
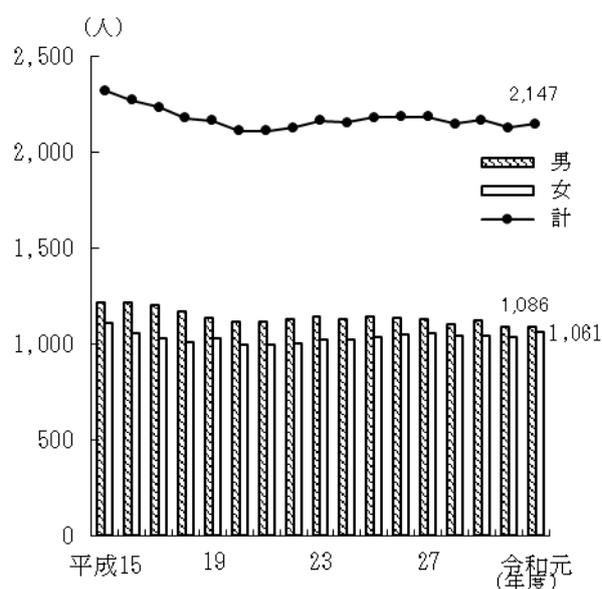


図15 中学校教員数(本務者)の推移



(5) 職員数(表27)

① 職員数(本務者)は273人(男72人、女201人)で、前年度より1人減少(男1人)している。

表27 中学校の職名別職員数(本務者)

(単位:人)

区分	総数			負担法による者				その他の者													
				事務職員		学校栄養員		26表以外の教員		事務職員		学校図書館事務員		学校栄養員		学校給食調理従事員		用務員		警備員・その他	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
平成27年度	271	80	191	14	68	-	5	11	15	3	22	-	2	-	-	10	35	23	31	19	13
28	308	86	222	11	70	-	8	22	18	4	23	-	4	-	1	8	42	23	29	18	28
29	286	79	207	11	71	-	7	13	15	3	23	1	4	-	1	9	42	23	24	19	20
30	274	73	201	11	70	-	7	9	10	4	22	1	6	-	1	9	37	23	21	16	27
令和元	273	72	201	15	68	-	5	9	14	6	23	1	8	-	1	7	37	20	22	14	23

注:「負担法による者」とは、市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。
 「26表以外の教員」とは、教員として発令されているが、関係諸法令に定める条件を満たさず市町村費により給与が支給されている者をいう。

5 高等学校

(1) 学 校 数 (表 28, 29, 図 16)

- ① 学校数は40校（本校40校）で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立30校（県立29校、市立1校）、私立10校となっており、前年度と同じ構成である。

表28 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数			公 立				私 立 (本校)
	計	本 校	分 校	計	県 立		市 立 (本校)	
					本 校	分 校		
平成27年度	42	42	-	32	31	-	1	10
28	42	42	-	32	31	-	1	10
29	40	40	-	30	29	-	1	10
30	40	40	-	30	29	-	1	10
令和元	40	40	-	30	29	-	1	10

- ③ 学校数を課程別にみると、全日制課程のみの学校31校（県立20校、市立1校、私立10校）、全日制・定時制の両課程を併置している学校9校（全て県立）となっている。
- ④ 学校の規模を生徒数でみると、全日制課程の学校40校（定時制課程併置校については全日制課程のみを対象）のうち、500人以下は14課程、501～1,000人は25課程、1,001人以上は1課程となっている。
- ⑤ 定時制課程の学校9校（全日制課程に併置されている学校において、定時制課程のみを対象）では、1～50人が7課程、51～100人が2課程となっている。
- ⑥ 学校数を配置されている学科数でみると、単独校（1学科のみの学校）18校、総合校（2学科以上の学校）22校となっている。
- ⑦ 単独校では、普通科の学校が16校で一番多く、農業科、工業科がそれぞれ1校となっている。
- ⑧ 総合校では、普通科と職業科1学科を併置している学校が9校、職業科のみ2学科以上の学校7校、普通科と職業科2学科以上を併置している学校3校、職業科1学科と総合学科を併置している学校2校、普通科と職業科1学科と総合学科を併置している学校1校となっている。
- ⑨ 男女共学別では、全ての学校で共学となっている。
- ⑩ 専攻科のある学校は5校（公立3校、私立2校）となっている。

図 16 単独・総合校数構成比

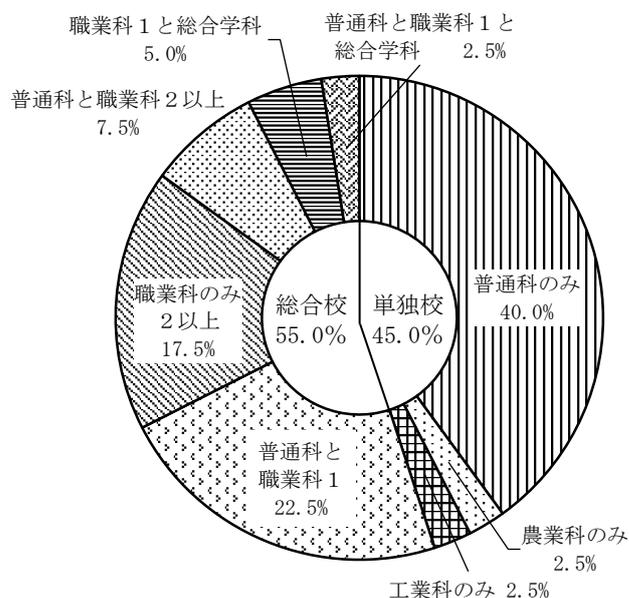


表29 高等学校の単独・総合別学校数

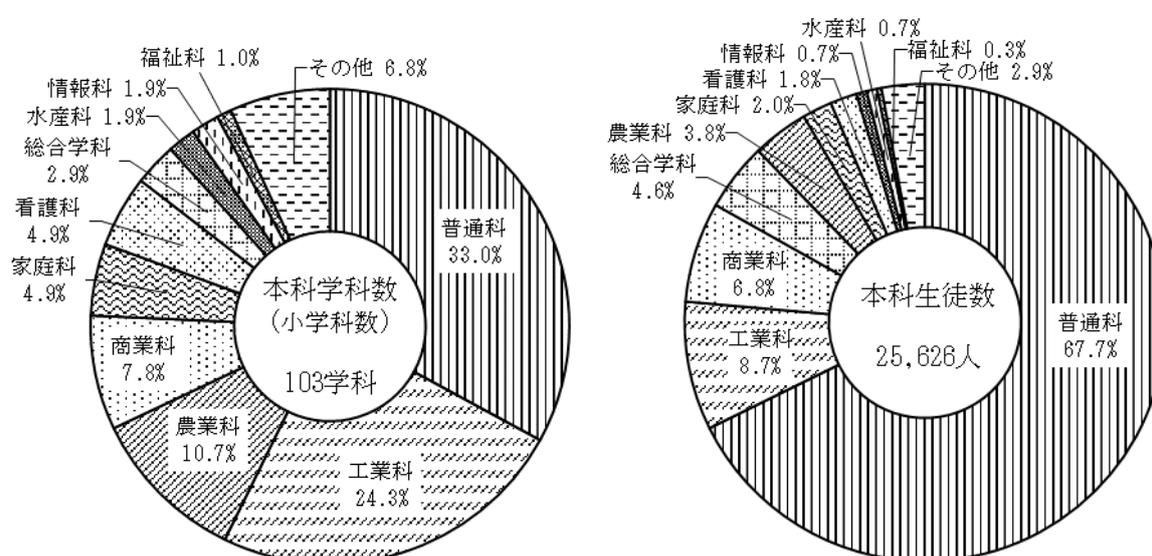
(単位：校)

区分	総数	単 独 校					総 合 校								
		計	普通科		農業	工業	総合	計	普通科と職業科1		普通科と職業科2以上	職業科2以上	普通科と職業科1と総合学科	職業科1と総合学科	
			公立	私立	公立	公立	公立		公立	私立	公立	私立	公立	公立	公立
平成27年度	42	21	13	4	1	2	1	21	5	4	1	2	7	1	1
28	42	21	13	4	1	2	1	21	5	4	1	2	7	1	1
29	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2
30	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2
令和元	40	18	12	4	1	1	-	22	5	4	1	2	7	1	2

(2) 学 科 数 (図17)

- ① 学科数（本科小学科数）は103学科（全日制91学科、定時制12学科）で、前年度と同数である。
- ② 学科別にみると、普通科34学科（全学科数の33.0%）が最も多く、次いで工業に関する学科25学科（同24.3%）、農業に関する学科11学科（同10.7%）、商業に関する学科8学科（同7.8%）、家庭に関する学科、看護に関する学科がそれぞれ5学科（同4.9%）、総合学科3学科（同2.9%）、水産に関する学科、情報に関する学科がそれぞれ2学科（同1.9%）、福祉に関する学科1学科（同1.0%）、その他7学科（同6.8%）となっている。

図17 高等学校(本科)の学科数及び学科別生徒数の構成比



(3) 生 徒 数 (表30, 31, 図17)

- ① 生徒数は25,878人（男12,985人、女12,893人）で、前年度より601人減少（男295人減少、女306人減少）している。生徒数は平成3年度以降減少傾向にある中、平成26年度から3年連続で増加していたところであるが、今年度は3年連続で減少となった。

また、全生徒のうち、本科の生徒数は25,626人、専攻科の生徒数は252人となっている。

- ② 全日制課程の生徒数は25,547人で、前年度より549人減少している。
また、定時制課程の生徒数は331人で、前年度より52人減少している。

表30 高等学校の学年別生徒数

(単位：人)

区 分	総 数						(再掲) うち全日制				
	計	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	専攻科	計	1 学年	2 学年	3 学年	専攻科
平成27年度	26,762	8,945	8,887	8,576	80	274	26,377	8,841	8,776	8,486	274
28	26,840	8,997	8,792	8,723	74	254	26,431	8,874	8,685	8,618	254
29	26,587	8,719	8,853	8,664	85	266	26,173	8,598	8,744	8,565	266
30	26,479	8,844	8,565	8,704	90	276	26,096	8,768	8,449	8,603	276
令和元	25,878	8,479	8,640	8,421	86	252	25,547	8,414	8,567	8,314	252

- ③ 本科の生徒数を学科別にみると、普通科17,343人(本科の生徒数の67.7%)、工業に関する学科2,227人(同8.7%)、商業に関する学科1,754人(同6.8%)、総合学科1,184人(同4.6%)、農業に関する学科962人(同3.8%)、家庭に関する学科504人(同2.0%)、看護に関する学科454人(同1.8%)、情報に関する学科191人(同0.7%)、水産に関する学科176人(同0.7%)、福祉に関する学科88人(同0.3%)、その他743人(同2.9%)となっている。

表31 高等学校の学科別生徒数(本科)

(単位：人)

区 分	総 数			公 立						私 立		
				計	全 日 制		定 時 制		計	全 日 制		
	計	男	女		男	女	男	女		男	女	
総 数	25,626	12,947	12,679	19,356	9,177	9,848	195	136	6,270	3,575	2,695	
普 通 科	17,343	8,764	8,579	11,956	5,426	6,309	115	106	5,387	3,223	2,164	
職 業 科	農業科	962	614	348	962	614	348	-	-	-	-	-
	工業科	2,227	1,796	431	2,227	1,730	417	66	14	-	-	-
	商業科	1,754	725	1,029	1,342	447	865	14	16	412	264	148
	水産科	176	158	18	176	158	18	-	-	-	-	-
	家庭科	504	73	431	278	1	277	-	-	226	72	154
	看護科	454	25	429	209	9	200	-	-	245	16	229
	情報科	191	117	74	191	117	74	-	-	-	-	-
	福祉科	88	9	79	88	9	79	-	-	-	-	-
	その他	743	289	454	743	289	454	-	-	-	-	-
総合学科	1,184	377	807	1,184	377	807	-	-	-	-	-	

- ④ 外国人生徒数は27人で、前年度より1人減少している。
⑤ 入学状況(本科)をみると、入学志願者数は定時制課程を含め延べ24,139人で、前年度より1,146人減少している。
⑥ 入学定員(本科)は10,216人で、入学志願者数をこの入学定員数で割った競争率は、2.36倍となっている。内訳は、公立1.36倍、私立4.31倍である。
⑦ 入学者(本科)は8,438人(全日制課程8,374人、定時制課程64人)で、前年度より375人減少している。

(4) 教 員 数 (表 32, 図 18, 19)

- ① 教員数（本務者）は2,096人（公立1,598人、私立498人）で、前年度より20人減少している。
- ② 教員数（本務者）のうち女性教員の占める割合は40.5%で、前年度より0.3ポイント低下している。また、全国平均は32.3%で、女性教員の占める割合で本県は全国第3位となっている。

表32 高等学校の職名別教員数（本務者）

(単位：人)

区 分	総 数			校 長		副校長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		助教諭		養護教諭	養 護 助教諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女
平成27年度	2,187	1,329	858	40	2	3	-	88	5	8	3	-	-	1,118	716	1	10	45	13	71	64
28	2,166	1,297	869	41	1	4	-	86	8	8	2	-	-	1,103	733	2	9	43	17	53	56
29	2,144	1,278	866	39	1	4	-	80	8	9	1	1	-	1,085	736	1	9	44	19	60	48
30	2,116	1,253	863	39	1	3	1	81	9	9	1	1	-	1,057	723	1	8	43	13	62	64
令和 元	2,096	1,247	849	38	2	3	1	77	11	9	1	-	-	1,049	712	2	8	41	14	69	59

- ③ 本務教員1人当たりの生徒数は12.3人で、前年度より0.2人減少している。なお、全国平均は13.7人となっている。

図 18 高等学校教員(本務者) 1人当たり生徒数

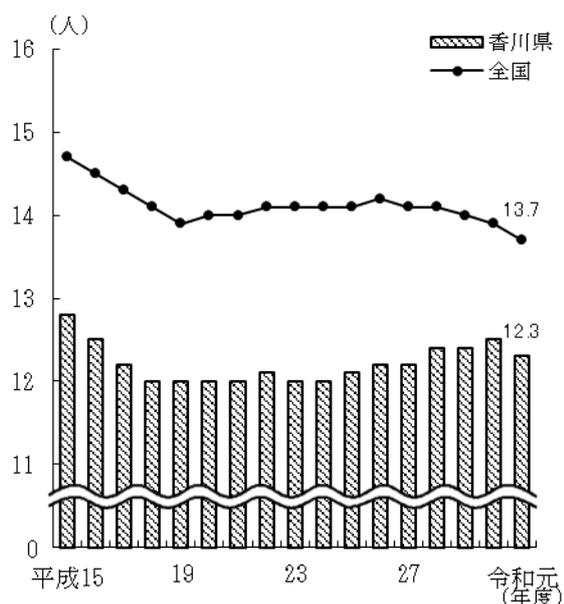
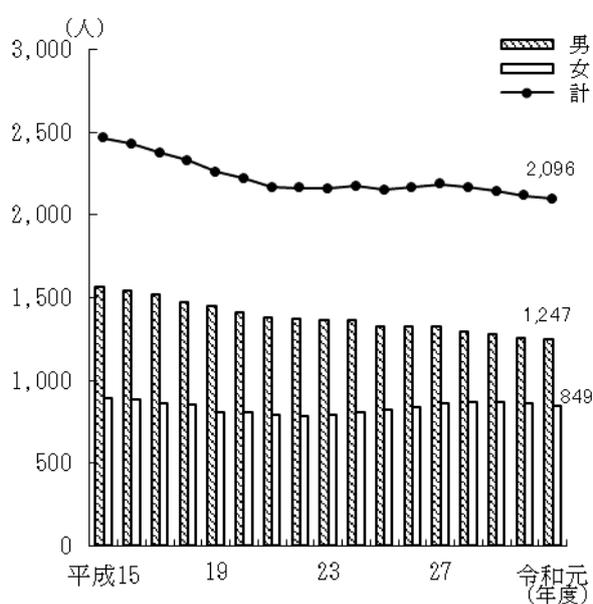


図 19 高等学校教員数(本務者)の推移



(5) 職 員 数 (表 33)

- ① 職員数（本務者）は460人（公立348人、私立112人）で、前年度より12人増加している。

表33 高等学校の職名別職員数（本務者）

(単位：人)

区 分	総 数			事務職員				学 校 図 書 館 事 務 員		技 術 職 員		実 習 助 手		養 護 職 員	用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他	
				主 事 ・ 主 事 補 等		そ の 他												
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女
平成27年度	446	239	207	53	78	25	36	5	3	3	1	82	69	-	54	8	17	12
28	451	242	209	52	74	24	39	5	3	3	1	83	70	-	55	13	20	9
29	443	238	205	50	69	24	39	4	4	5	1	84	65	-	54	17	17	10
30	448	238	210	54	71	24	38	2	6	5	1	84	65	-	52	19	17	10
令和 元	460	243	217	49	73	27	38	4	10	4	1	88	61	-	53	19	18	15

(6) 高等学校通信制課程

- ① 通信制課程を置く学校は5校であり、普通科のみである。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立2校、私立3校（うち独立校2校）となっている。
- ③ 在学者数は766人（男397人、女369人）で、前年度より38人減少（男29人、女9人）している。
- ④ 令和元年度（当該年度）の入学者は197人（男99人、女98人）で、前年度より11人増加（男2人、女9人）している。

平成30年度間（前年度間）の入学者は272人（男135人、女137人）で、平成29年度間（前々年度間）より65人減少（男53人、女12人）している。

- ⑤ 教員数は136人（本務者45人、兼務者91人（校内51人、その他40人））で、前年度より9人増加している。

職員数（本務者）は11人（男5人、女6人）で、前年度と同数である。

6 特別支援学校

(1) 学 校 数

- ① 学校数は9校で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、国立1校、県立8校となっており、前年度と同じ構成である。

(2) 学 級 数 (表 34)

- ① 学級数は346学級で、前年度より10学級減少している。

(3) 在 学 者 数 (表 34, 35)

- ① 在学者数は1,163人（男752人、女411人）で、前年度より2人増加（男1人減少、女3人増加）している。

表34 特別支援学校の学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	学級数	在 学 者 数			在学者数の推移			
		総数	男	女	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
総 数	346	1,163	752	411	1,155	1,191	1,170	1,161
幼 稚 部	4	14	12	2	19	20	23	18
小 学 部	121	320	222	98	293	299	290	307
中 学 部	92	311	193	118	358	363	334	313
高 等 部	129	518	325	193	485	509	523	523

- ② 障害種別内訳をみると、知的障害が542人（在学者総数の46.6%）、病弱・身体虚弱が42人（同3.6%）、聴覚障害が16人（同1.4%）、視覚障害が8人（同0.7%）、肢体不自由が7人（同0.6%）、その他が548人（同47.1%）となっている。

表35 特別支援学校の障害種別学級数及び在学者数

(単位：学級・人)

区 分	総 数		視覚障害		聴覚障害		知的障害		肢体不自由		病 弱・ 身体虚弱		その他	
	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数	学級数	在 学 者 数
総 数	346	1,163	7	8	8	16	102	542	6	7	12	42	211	548
幼稚部	4	14	-	-	1	3	2	10	-	-	-	-	1	1
小学部	121	320	1	1	3	4	28	90	1	1	3	4	85	220
中学部	92	311	-	-	2	2	32	167	2	2	4	13	52	127
高等部	129	518	6	7	2	7	40	275	3	4	5	25	73	200

注：その他とは、複数の障害種別の組合せである。

(4) 通 学 状 況 (表 36)

- ① 在学者の通学状況をみると、家庭からが1,002人（在学者総数の86.2%）、寄宿舎からが71人（同6.1%）、児童福祉施設からが65人（同5.6%）、国立療養所重心病棟からが22人（同1.9%）、その他の医療機関からが3人（同0.3%）となっている。

表36 特別支援学校の通学状況

(単位：人・%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 (下宿を含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合	通学者数	割合
総 数	1,163	100.0	71	6.1	1,002	86.2	65	5.6	22	1.9	3	0.3
幼 稚 部	14	100.0	1	7.1	12	85.7	1	7.1	-	-	-	-
小 学 部	320	100.0	1	0.3	282	88.1	22	6.9	14	4.4	1	0.3
中 学 部	311	100.0	19	6.1	271	87.1	14	4.5	5	1.6	2	0.6
高 等 部	518	100.0	50	9.7	437	84.4	28	5.4	3	0.6	-	-

(5) 教 員 数 (表 37)

- ① 教員数(本務者)は773人(男264人、女509人)で、前年度より17人減少(男13人減少、女4人減少)している。
- ② 在学者数を本務教員数で割った本務教員1人当たりの在学者数は1.5人で、前年度と同数である。

表37 特別支援学校の職名別教員数(本務者)

(単位：人)

区 分	総 数			校 長		教 頭		主幹教諭		指導教諭		教 諭		養護教諭	養護助教諭	栄養教諭	栄養助教諭	講 師	
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	女	女	男	女	男	女
平成27年度	776	263	513	5	3	10	5	-	1	-	1	208	405	10	4	-	3	40	81
28	781	264	517	3	5	9	6	-	1	1	-	207	407	11	3	-	3	44	81
29	786	268	518	3	5	9	6	-	1	1	-	206	411	10	3	-	3	49	79
30	790	277	513	3	5	12	3	-	1	-	1	211	416	10	4	1	3	50	70
令和元	773	264	509	5	3	11	4	-	1	-	1	211	416	10	5	1	3	36	66

(6) 職 員 数 (表 38)

- ① 職員数(本務者)は129人(男47人、女82人)で、前年度と同数(男1人増加、女1人減少)となっている。

表38 特別支援学校の職名別職員数(本務者)

(単位：人)

区 分	総 数			負 担 法 に よ る 者						そ の 他 の 者									
				事務職員		寄 宿 舎 指 導 員		学 校 養 護 職 員		事務職員		実習助手		養護職員(看護師等)	学 校 養 護 職 員	学 校 給 食 調 理 従 事 員	用 務 員		警 備 員 ・ そ の 他
	計	男	女	男	女	男	女	女	男	女	男	女	女	女	女	男	女	男	女
平成27年度	127	50	77	11	19	13	35	-	1	1	14	7	9	2	-	10	1	1	3
28	132	45	87	8	23	12	37	1	1	1	14	7	11	2	-	10	2	-	3
29	127	44	83	7	22	12	35	1	1	2	15	6	11	2	-	8	2	1	2
30	129	46	83	7	23	11	36	-	1	1	15	6	10	2	-	10	2	2	3
令和元	129	47	82	5	23	12	35	-	1	-	15	6	13	2	-	11	-	3	3

注：「負担法による者」とは、義務教育費国庫負担法及び市町村立学校職員給与負担法により都道府県費から給与が支給されている者をいう。

7 専修学校

(1) 学 校 数 (表 39)

- ① 学校数は26校で、新設及び廃校はなく、前年度と同数である。
- ② 学校数を設置者別にみると、公立1校、私立25校（学校法人立3校、準学校法人立13校、社団法人立3校、その他の法人立4校、個人立2校）となっており、前年度と同じ構成である。
- ③ 類型別にみると、高等課程を置く学校が3校、専門課程を置く学校が25校となっている。

表39 専修学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	総 数	国 立	公 立 (県立)	私 立				
				学 校 法人立	準学校 法人立	社 団 法人立	その他の 法 人 立	個人立
平成27年度	27	-	1	4	13	3	4	2
28	27	-	1	4	13	3	4	2
29	27	-	1	4	13	3	4	2
30	26	-	1	3	13	3	4	2
令和元	26	-	1	3	13	3	4	2

(2) 学 科 数 (表 40, 42)

- ① 学科数は82学科で、前年度より1学科減少している。
- ② 課程別にみると、高等課程4学科、専門課程77学科、一般課程1学科となっている。
- ③ 学科別にみると、医療関係21学科(全学科数の25.6%)、文化・教養関係17学科(同20.7%)、工業関係10学科(同12.2%)、教育・社会福祉関係9学科(同11.0%)、衛生関係、商業実務関係及び服飾・家政関係がそれぞれ8学科(同9.8%)、農業関係1学科(同1.2%)となっている。

表40 専修学校の現況

(単位：学科・人)

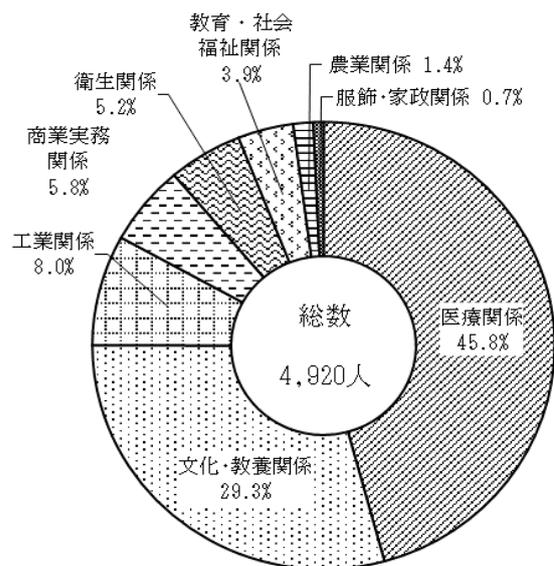
区 分	学 科 数			生 徒 数			教 員 数 (本務者)			職員数 (本務者)
	計	昼間	その他	計	男	女	計	男	女	
平成27年度	81	73	8	4,940	2,317	2,623	374	152	222	169
28	82	74	8	5,137	2,431	2,706	368	151	217	179
29	86	76	10	5,004	2,294	2,710	384	161	223	178
30	83	74	9	4,976	2,275	2,701	365	152	213	160
令和元	82	73	9	4,920	2,162	2,758	368	162	206	155

(3) 生 徒 数 (表 40, 41, 42, 図 20)

- ① 生徒数は4,920人(男2,162人、女2,758人)で、前年度より56人減少(男113人減少、女57人増加)している。
- ② 課程別にみると、高等課程が157人(全生徒数の3.2%)、専門課程が3,794人(同77.1%)、一般課程が969人(同19.7%)となっている。

③ 学科別にみると、医療関係2,252人(全生徒数の45.8%)が最も多く、次いで文化・教養関係1,440人(同29.3%)、工業関係396人(同8.0%)、商業実務関係283人(同5.8%)、衛生関係256人(同5.2%)、教育・社会福祉関係192人(同3.9%)、農業関係69人(同1.4%)、服飾・家政関係32人(同0.7%)となっている。

図 20 専修学校の学科別生徒数の構成比



④ 男女別・学科別に主なものをみると、男は、文化・教養関係のうち受験・補習672人、医療関係のうち理学・作業療法263人、医療関係のうち看護223人、工業関係のうち情報処理177人が多く、女は、医療関係のうち看護891人、文化・教養関係のうち受験・補習297人、医療関係のうち歯科衛生227人、医療関係のうち理学・作業療法175人が多くなっている。

表41 専修学校の学科別生徒数

(単位：人，()内は%)

区分	総数	医療関係	文化・教養関係	工業関係	商業実務関係	衛生関係	教育・社会福祉関係	農業関係	服飾・家政関係
総数	4,920 (100.0)	2,252 (45.8)	1,440 (29.3)	396 (8.0)	283 (5.8)	256 (5.2)	192 (3.9)	69 (1.4)	32 (0.7)
男	2,162 (100.0)	726 (33.6)	836 (38.7)	345 (16.0)	67 (3.1)	86 (4.0)	46 (2.1)	55 (2.5)	1 (0.0)
女	2,758 (100.0)	1,526 (55.3)	604 (21.9)	51 (1.8)	216 (7.8)	170 (6.2)	146 (5.3)	14 (0.5)	31 (1.1)

⑤ 入学者数(平成31年4月1日から令和元年5月1日までの入学者)は2,581人(うち就業している者102人)で、前年度より48人減少している。これを課程別にみると、高等課程82人(同39人)、専門課程1,530人(同63人)、一般課程969人(同0人)となっている。

また、専門課程入学者のうち、大学等卒業者は59人(大学42人、短期大学17人、高等専門学校0人)となっている。

⑥ 卒業者数(平成30年4月1日から平成31年3月31日までの卒業者)は2,502人(うち就職者1,186人(在学中から引続きその職にある場合を含む。))で、前年度と同数である。課程別では、高等課程86人(同70人)、専門課程1,355人(同1,116人)、一般課程1,061人(同0人)となっている。

(4) 教員数及び職員数(表40)

① 教員数は1,345人(本務者368人、兼務者977人)で、前年度より10人減少している。

このうち男が726人(本務者162人、兼務者564人)、女が619人(本務者206人、兼務者413人)となっている。

② 職員数(本務者)は、155人(男76人、女79人)となっている。

表42 専修学校の課程別学科数及び生徒数

(単位：学科・人)

区 分		計		昼 間		そ の 他	
		学科数	生徒数	学科数	生徒数	学科数	生徒数
総 数		82	4,920	73	4,709	9	211
工 業 関 係	専門課程	10	396	10	396	-	-
	土木・建築	1	45	1	45	-	-
	自動車整備	2	144	2	144	-	-
	情報処理	7	207	7	207	-	-
農 業 関 係	専門課程	1	69	1	69	-	-
	農業	1	69	1	69	-	-
医 療 関 係	高等課程	1	137	1	137	-	-
	准看護	1	137	1	137	-	-
	専門課程	20	2,115	17	1,951	3	164
	看護	7	1,114	6	995	1	119
	歯科衛生	2	227	2	227	-	-
	歯科技工	1	36	1	36	-	-
	はり・きゅう・あんま	3	162	2	131	1	31
	柔道整復	2	83	1	69	1	14
	理学・作業療法	4	438	4	438	-	-
その他	1	55	1	55	-	-	
衛 生 関 係	高等課程	2	18	1	18	1	-
	調理	2	18	1	18	1	-
	専門課程	6	238	6	238	-	-
	調理	1	51	1	51	-	-
	理容	1	5	1	5	-	-
	美容	3	143	3	143	-	-
製菓・製パン	1	39	1	39	-	-	
教 育 ・ 社 会 福 祉 関 係	専門課程	9	192	8	176	1	16
	保育士養成	4	69	3	53	1	16
	介護福祉	5	123	5	123	-	-
商 業 実 務 関 係	専門課程	8	283	8	283	-	-
	商業	1	62	1	62	-	-
	経営	2	67	2	67	-	-
	旅行	1	11	1	11	-	-
	ビジネス	3	111	3	111	-	-
	その他	1	32	1	32	-	-
服 飾 ・ 家 政 関 係	高等課程	1	2	1	2	-	-
	和洋裁	1	2	1	2	-	-
	専門課程	7	30	4	21	3	9
	和洋裁	7	30	4	21	3	9
文 化 ・ 教 養 関 係	専門課程	16	471	15	449	1	22
	デザイン	2	75	2	75	-	-
	外国語	1	6	1	6	-	-
	動物	3	111	3	111	-	-
	法律行政	2	36	2	36	-	-
	スポーツ	1	22	-	-	1	22
	その他	7	221	7	221	-	-
	一般課程	1	969	1	969	-	-
	受験・補習	1	969	1	969	-	-

8 各種学校

(1) 学校数(表43)

- ① 学校数は16校で、前年度より1校減少(廃校1校)している。
 ② 学校数を設置者別にみると、私立16校(社団法人立6校、個人立10校)となっている。

表43 各種学校の設置者別学校数

(単位:校)

区分	計(私立)	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	その他の法人立	個人立
平成27年度	20	-	-	6	-	14
28	20	-	-	6	-	14
29	19	-	-	6	-	13
30	17	-	-	6	-	11
令和元	16	-	-	6	-	10

(2) 課程数

- ① 課程数は9課程で、課程別には准看護が6課程で最も多く、次いで和洋裁、編物・手芸、音楽がそれぞれ1課程となっている。

(3) 生徒数(表44, 図21)

- ① 生徒数は335人(男52人、女283人)で、前年度より66人減少(男2人増加、女68人減少)している。

表44 各種学校の現況

(単位:校・人)

区分	学校数	生徒数						教員数(本務者)			職員数(本務者)
		総数			うち昼間			計	男	女	
		計	男	女	計	男	女				
平成27年度	20	619	117	502	578	100	478	32	2	30	13
28	20	480	69	411	476	69	407	28	1	27	15
29	19	454	54	400	437	54	383	28	1	27	18
30	17	401	50	351	401	50	351	30	1	29	24
令和元	16	335	52	283	335	52	283	25	1	24	21

- ② 課程別にみると、准看護が161人(全生徒数の48.1%)で最も多く、次いで音楽158人(同47.2%)、編物・手芸9人(同2.7%)の順となっている。

男女別にみると、男は准看護が48人(男子生徒数の92.3%)で最も多く、次いで音楽4人(同7.7%)の順となっている。一方、女は音楽が154人(女子生徒数の54.4%)で最も多く、次いで准看護113人(同39.9%)等の順となっている。

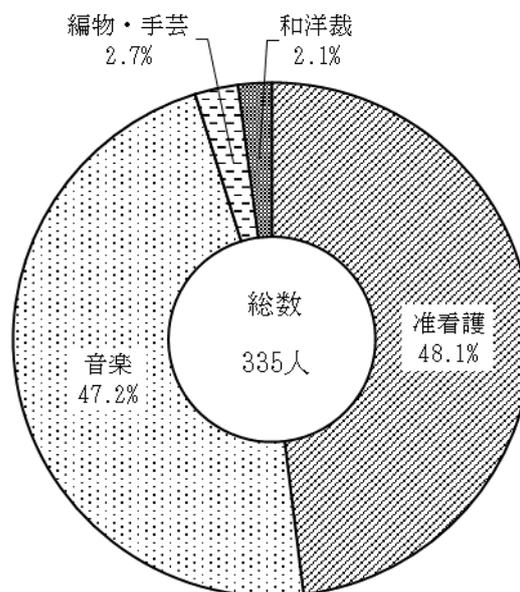
- ③ 修業年限別にみると、「修業年限1年未満の課程」の生徒数は36人(男6人、女30人)で、「修業年限1年以上の課程」の生徒数は299人(男46人、女253人)となっている。

④ 入学者数（平成31年4月1日から令和元年5月1日まで）は101人で、前年度より2人減少している。

⑤ 卒業者数（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）は104人で、前年度と同数である。

また、これを課程別にみると、准看護が81人（全卒業者の77.9%）で最も多く、次いで音楽20人（同19.2%）等の順となっている。

図 21 各種学校の課程別生徒数の構成比



(4) 教員数及び職員数（表 44）

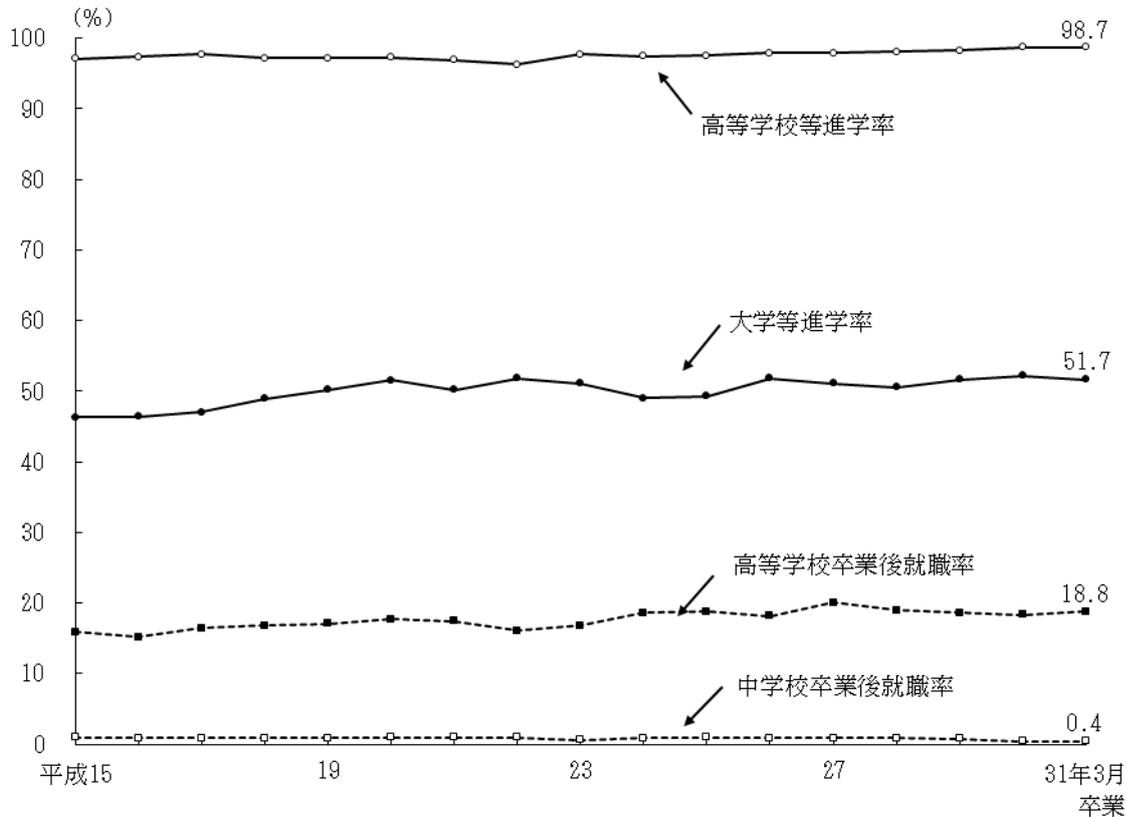
① 教員数は272人（本務者25人、兼務者247人）で、前年度より15人減少している。

このうち、男が142人（本務者1人、兼務者141人）、女が130人（本務者24人、兼務者106人）となっている。

② 職員数（本務者）は21人（男1人、女20人）で、前年度より3人減少（女3人）している。

Ⅱ 卒業後の状況調査

図 22 卒業後の状況の推移（中学校・高等学校）



1 中学校卒業生

(1) 卒業生（表 45、図 23）

- ① 平成31年3月の中学校卒業生数は8,936人（男4,574人、女4,362人）で、前年度より374人減少（男231人減少、女143人減少）している。
- ② 進路別内訳をみると、高等学校等進学者8,817人（卒業生数の98.7%）、専修学校高等課程進学者3人（同0.0%）、専修学校一般課程等入学者1人（同0.0%）、就職者39人（同0.4%）、その他（上記以外の者）76人（同0.9%）となっている。

図 23 中学校卒業後の状況別構成比

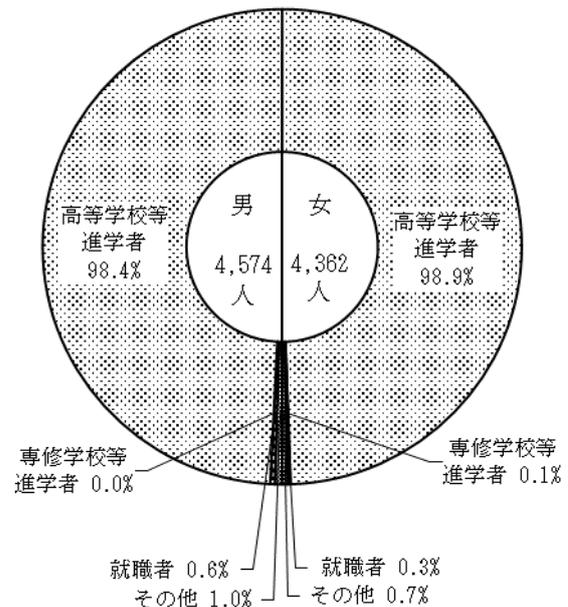


表 45 中学校卒業後の状況

(単位：人)

区分	卒業生			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者				(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者				
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校 校高等 課程 進学者	専修学校 校一般 課程等 入学者	計	うち就職している者	男	女
平成27年3月	9,563	4,867	4,696	9,362	1	4,735	4,627	10	-	7	3	5	5	4	-	4	-
28	9,574	4,912	4,662	9,393	4	4,786	4,607	7	-	3	4	6	1	6	-	4	2
29	9,275	4,727	4,548	9,115	6	4,619	4,496	3	-	1	2	2	1	6	-	6	-
30	9,310	4,805	4,505	9,186	2	4,730	4,456	7	-	4	3	3	4	-	-	-	-
31	8,936	4,574	4,362	8,817	-	4,501	4,316	4	-	1	3	3	1	-	-	-	-

区分	就職者			左記以外の者		
	計	男	女	計	男	女
平成27年3月	83	55	28	104	66	38
28	80	60	20	88	59	29
29	71	53	18	80	48	32
30	34	25	9	83	46	37
31	39	28	11	76	44	32

注：①「高等学校等進学者」とは、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科へ進学した者である。

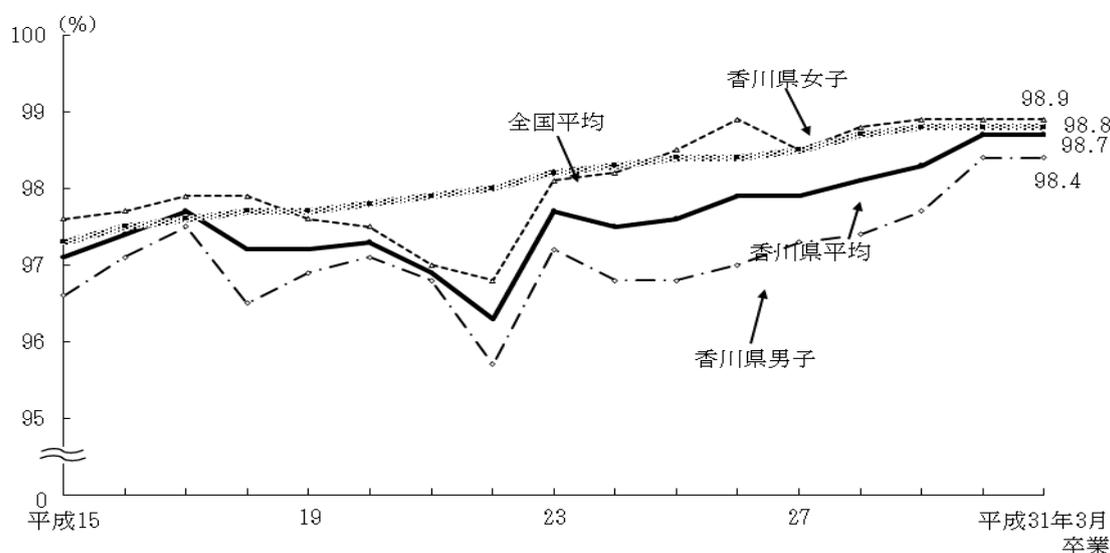
②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程又は各種学校へ入学した者である。

③「左記以外の者」とは、（アルバイト等の）臨時労働者、雇用期間が1年未満等の有期雇用労働者、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者、不詳者・死亡である。

(2) 進学者 (表 45, 図 24)

- ① 高等学校等進学者（表45注①参照）は8,817人（男4,501人、女4,316人）で、前年度より369人減少（男229人減少、女140人減少）している。
- ② 高等学校等進学率は98.7%（男98.4%、女98.9%）で、前年度と同率（男同率、女同率）となっている。
また、全国平均は98.8%で、本県は全国第35位となっている。
- ③ 高等学校等進学者のうち県外への進学者は183人で、同進学者の2.1%となっている。

図 24 中学校卒業者の高等学校等進学率の推移



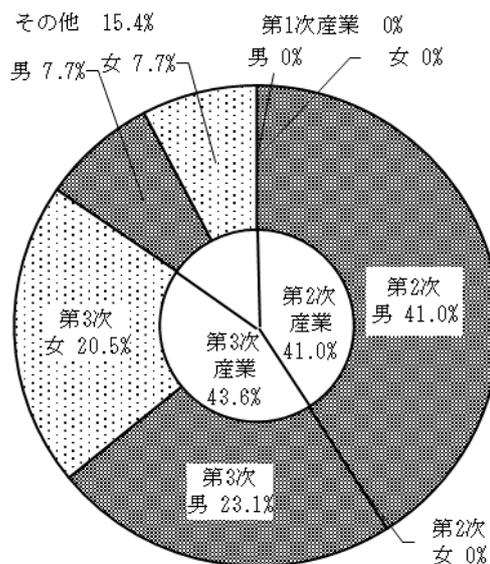
(3) 就 職 者 (表 45, 図 25, 図 26)

- ① 就職者は39人（男28人、女11人）で、高等学校等進学者のうちに就職している者はおらず、就職者総数も39人（男28人、女11人）で、前年度より3人増加（男1人、女2人）している。
- ② 就職率は0.4%（男0.6%、女0.3%）で、前年度と同率（男同率、女0.1ポイント上昇）である。

また、全国平均は0.2%で、本県は全国第1位となっている。

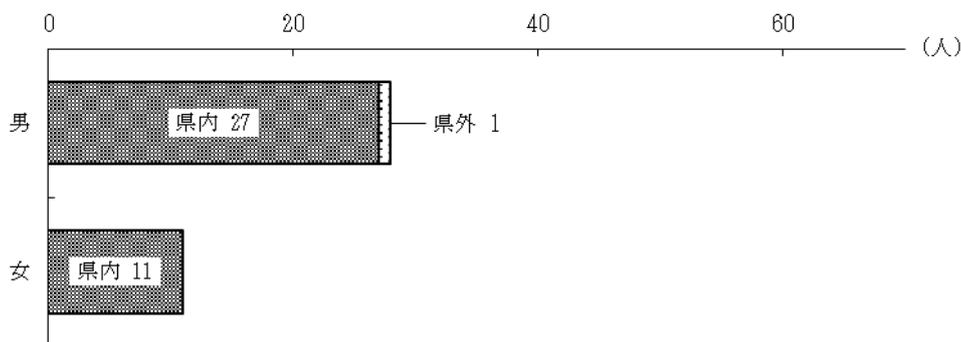
- ③ 産業部門別にみると、第3次産業（電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く))が17人（就職者総数の43.6%）で最も多く、第2次産業（鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業）が16人（同41.0%）、第1次産業（農業・林業、漁業）は0人（同0%）、その他が6人（同15.4%）となっている。

図 25 中学校卒業者の産業別就職者の構成比



- ④ 就職先を県内・県外別にみると、県外に就職した者は1人（就職者総数の2.6%）で、前年度より1人減少（男1人）している。

図 26 中学校卒業者の県内外別就職者数



2 高等学校卒業者

(1) 卒業者 (表 46, 図 27)

- ① 平成31年3月の卒業生数は8,648人(男4,361人、女4,287人)で、前年度より37人増加(男50人増加、女13人減少)している。
- ② 進路別内訳をみると、大学等進学者4,474人(卒業生数の51.7%)、専修学校専門課程進学者1,387人(同16.0%)、専修学校一般課程等入学者680人(同7.9%)、公共職業能力開発施設等入学者93人(同1.1%)、就職者1,626人(同18.8%)、一時的な仕事に就いた者39人(同0.5%)、その他(上記以外の者)349人(同4.0%)となっている。

図 27 高等学校卒業後の進路別構成比

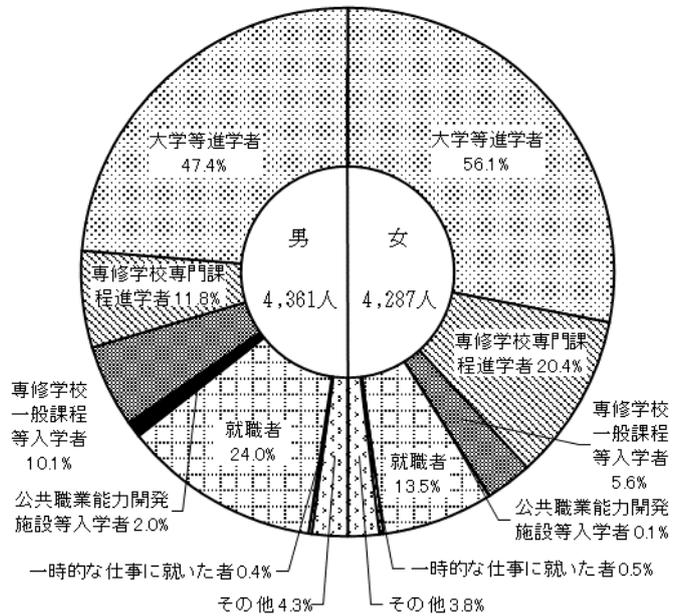


表 46 高等学校卒業後の状況

区分	(単位：人)																	
	卒業生			大学等進学者				専修学校等進学者・入学者				(再掲)		公共職業能力開発施設等入学者				
	計	男	女	計	うち就職している者	男	女	計	うち就職している者	男	女	専修学校専門課程進学者	専修学校一般課程等入学者	計	うち就職している者	男	女	
平成27年3月	8,263	4,136	4,127	4,226	...	1,930	2,296	1,896	...	872	1,024	1,353	543	93	...	83	10	
28	8,537	4,336	4,201	4,317	...	1,980	2,337	2,057	...	972	1,085	1,414	643	85	...	79	6	
29	8,662	4,345	4,317	4,475	...	2,041	2,434	2,104	...	982	1,122	1,340	764	92	...	81	11	
30	8,611	4,311	4,300	4,491	...	2,010	2,481	2,037	...	1,004	1,033	1,277	760	92	...	78	14	
31	8,648	4,361	4,287	4,474	...	2,067	2,407	2,067	...	954	1,113	1,387	680	93	...	88	5	

区分	就職者						一時的な仕事に就いた者			左記以外の者		
	計	うち正規の職員でない者	男	うち正規の職員でない者	女	うち正規の職員でない者	計	男	女	計	男	女
平成27年3月	1,662	2	1,041	0	621	2	89	37	52	297	173	124
28	1,624	4	1,073	3	551	1	60	25	35	394	207	187
29	1,614	3	1,042	2	572	1	29	11	18	348	188	160
30	1,579	3	1,009	-	570	3	62	23	39	350	187	163
31	1,626	1	1,048	-	578	1	39	17	22	349	187	162

注：①「大学等進学者」とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)及び放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)及び特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者である。

②「専修学校一般課程等入学者」とは、専修学校一般課程・高等課程又は各種学校へ入学した者である。

③「就職者」のうち、「うち正規の職員等でない者」とは、雇用の期間が1年以上で期間の定めのある者で、かつ1週間の所定労働時間が40～30時間の者であり、平成27年度から調査している。

④「一時的な仕事に就いた者」とは、アルバイト・パート等で臨時的な収入を得る仕事に就いた者であり、平成16年度から調査している。

⑤「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者、進路が未定であることが明らかな者、不詳・死亡者である。

(2) 進 学 者 (表 47, 図 28)

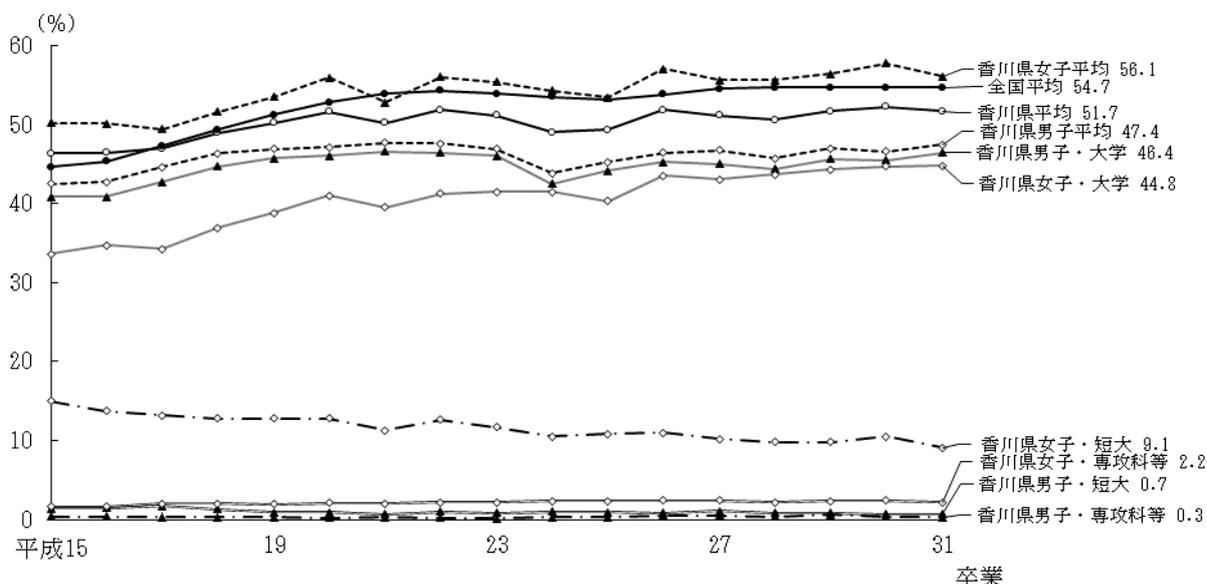
- ① 大学等進学者（表 46 注①参照）は 4,474 人（男 2,067 人、女 2,407 人）で、前年度より 17 人減少（男 57 人増加、女 74 人減少）している。
- ② 現役進学率（全卒業生数のうち大学等進学者の占める割合）は 51.7%（男 47.4%、女 56.1%）で、前年度より 0.5 ポイント低下（男 0.8 ポイント上昇、女 1.6 ポイント低下）している。また、全国平均は 54.7% で、本県は全国第 23 位となっている。
- ③ 大学等進学者を進学先別にみると、大学（学部）が 3,943 人（進学者数の 88.1%）、次いで短期大学（本科）420 人（同 9.4%）、高等学校専攻科等 110 人（同 2.5%）等となっている。
- ④ 大学（学部）・短期大学（本科）への志願者数は 5,179 人（男 2,587 人、女 2,592 人）で、前年度より 49 人減少（男 35 人増加、女 84 人減少）している。
- ⑤ 大学（学部）への志願者数は 4,756 人（男 2,556 人、女 2,200 人）で、男が 53.7% を占めている。
- ⑥ 短期大学（本科）への志願者数は 423 人（男 31 人、女 392 人）で、女が 92.7% を占めている。
- ⑦ 志願率（全卒業生数に対する大学（学部）及び短期大学（本科）への志願者の占める割合）は 59.9%（男 59.3%、女 60.5%）となっている。

表47 進学者内訳の推移

(単位：人)

区 分	計	大学（学部）	短期大学（本科）	専攻科・その他
平成27年3月	4,226	3,637	469	120
28	4,317	3,763	445	109
29	4,475	3,897	456	122
30	4,491	3,886	484	121
31	4,474	3,943	420	111
内 訳 男	2,067	2,022	30	15
女	2,407	1,921	390	96

図 28 高等学校卒業生の大学等進学率の推移



(3) 専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者（表 48）

- ① 専修学校専門課程進学者数は1,387人（男514人、女873人）で、前年度より110人増加（男11人減少、女121人増加）している。
- ② 専修学校一般課程等入学者数は680人（男440人、女240人）で、このうち専修学校（一般課程・高等課程）入学者359人（男225人、女134人）、各種学校入学者321人（男215人、女106人）となっている。
- また、公共職業能力開発施設等入学者は93人（男88人、女5人）となっている。
- ③ 全卒業者数のうち専修学校専門課程進学者数、同一般課程等入学者数及び公共職業能力開発施設等入学者数の占める割合は25.0%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

表48 専修学校専門課程進学者・専修学校一般課程等入学者数

（単位：人）

区 分	総 数			専修学校専門課程 進 学 者			専修学校一般課程等入学者						公共職業能力開 発施設等入学者		
							専修学校一般 課程・高等課程			各種学校					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成27年3月	1,989	955	1,034	1,353	529	824	248	153	95	295	190	105	93	83	10
28	2,142	1,051	1,091	1,414	552	862	283	180	103	360	240	120	85	79	6
29	2,196	1,063	1,133	1,340	533	807	401	215	186	363	234	129	92	81	11
30	2,129	1,082	1,047	1,277	525	752	391	231	160	369	248	121	92	78	14
31	2,160	1,042	1,118	1,387	514	873	359	225	134	321	215	106	93	88	5

(4) 就 職 者（表 46, 図 29, 30）

- ① 就職者は1,626人（男1,048人、女578人）で、大学等進学者、専修学校専門課程進学者・一般課程等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者のうちに就職している者はいなかったため、就職者総数は就職者と同数で、前年度より47人増加（男39人、女8人）している。
- ② 就職率（全卒業者数のうち就職者総数の占める割合）は18.8%（男24.0%、女13.5%）で、前年度より0.5ポイント上昇（男0.6ポイント上昇、女0.2ポイント上昇）している。
- また、全国平均は17.7%で、本県は全国第33位となっている。
- ③ 産業部門別にみると、第3次産業が805人（就職者総数の49.5%）で最も多く、次いで第2次産業801人（同49.3%）、第1次産業19人（同1.2%）、その他1人（同0.1%）となっている。
- ④ 職業別にみると、生産工程従事者が592人（就職者総数の36.4%）で最も多く、次いでサービス職業従事者225人（同13.8%）、事務従事者186人（同11.4%）等の順となっている。これを男女別にみると、男は生産工程従事者479人（男子就職者総数の45.7%）、専門的・技術的職業従事者118人（同11.3%）、サービス職業従事者86人（同8.2%）等の順になっている。女は事務従事者156人（女子就職者総数の27.0%）、サービス職業従事者139人（同24.0%）、生産工程従事者113人（同19.6%）等の順になっている。

図29 高等学校卒業者の産業別就職者構成比

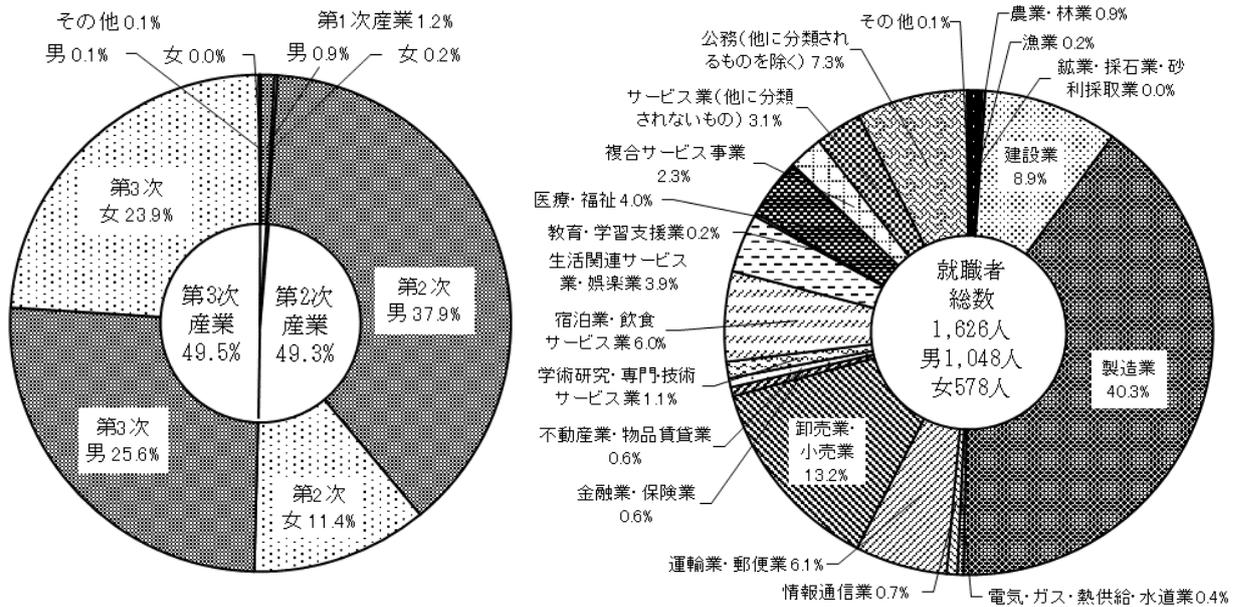
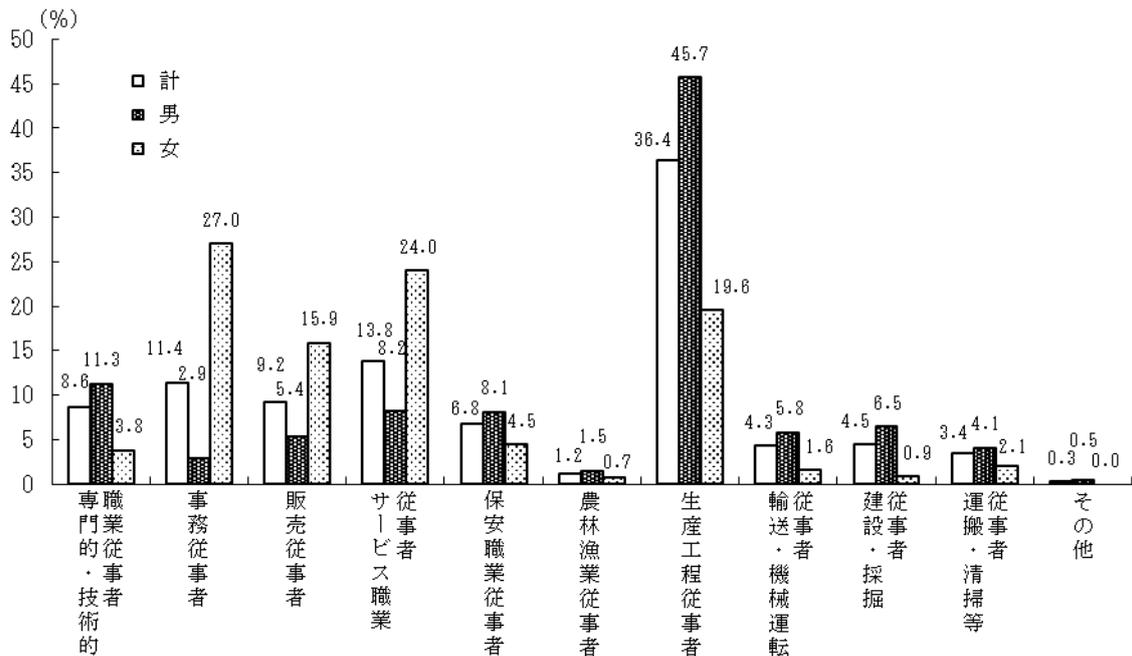


図30 高等学校卒業者の職業別就職者構成比



⑤ 就職先を県内・県外別にみると、県内就職者が1,427人(就職者総数の87.8%)、県外就職者199人(同12.2%)となり、前年度より県内就職者の割合が0.1ポイント上昇している。

⑥ 県外就職先を都道府県別にみると、大阪府が41人(県外就職者総数の20.6%)で最も多く、次いで東京都と兵庫県がそれぞれ23人(同11.6%)等の順になっている。

男女別にみると、男が147人(県外就職者総数の73.9%)、女が52人(同26.1%)で、前年度に比べ男が6人増加し、女が1人減少している。

3 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

(1) 中 学 部 (表 49)

- ① 平成 31 年 3 月の特別支援学校中学部の卒業生数は、110 人（男 67 人、女 43 人）で、前年度より 10 人減少（男 15 人減少、女 5 人増加）している。
- ② 卒業生のうち高等学校等進学者数は、108 人（特別支援学校中学部卒業生の 98.2%）となっている。

表49 特別支援学校（中学部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			高等学校等進学者			専修学校等進学者・入学者			就職者			左記以外の者			高等学校等進学率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	110	67	43	108	66	42	-	-	-	-	-	-	2	1	1	98.2	-
視覚障害	1	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
聴覚障害	2	2	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
知的障害	83	51	32	82	51	31	-	-	-	-	-	-	1	-	1	98.8	-
肢体不自由	7	4	3	7	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
病弱・身体虚弱	17	9	8	16	8	8	-	-	-	-	-	-	1	1	-	94.1	-

(2) 高 等 部 (表 50)

- ① 平成 31 年 3 月の特別支援学校高等部の卒業生数は、167 人（男 111 人、女 56 人）で、前年度より 16 人増加（男 10 人増加、女 6 人増加）している。
- ② 卒業生のうち大学等進学者数は、4 人（特別支援学校高等部卒業生の 2.4%）となっている。
- ③ 卒業生のうち就職者数は、48 人（特別支援学校高等部卒業生の 28.7%）となっている。

表50 特別支援学校（高等部）卒業後の状況

(単位：人)

区 分	卒業生数			大学等進学者			専修学校専門課程進学者			専修学校一般課程等入学者			公共職業能力開発施設等入学者			就職者			左記以外の者			大学等進学率 (%)	就職率 (%)
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
計	167	111	56	4	3	1	2	2	-	-	-	1	1	-	48	32	16	112	73	39	2.4	28.7	
視覚障害	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	
聴覚障害	4	2	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	1	1	1	1	-	25.0	50.0
知的障害	131	88	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	28	13	90	60	30	-	31.3	
肢体不自由	13	8	5	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	11	7	4	7.7	7.7	
病弱・身体虚弱	17	12	5	2	2	-	2	2	-	-	-	-	-	-	4	3	1	9	5	4	11.8	23.5	

Ⅲ 不就学学齡児童生徒調査

1 就学免除者（表51）

就学免除者は、学齡児童（6～11歳）、学齡生徒（12～14歳）とも0人となっている。

2 就学猶予者（表51）

就学猶予者は、学齡児童、学齡生徒とも0人となっている。

3 1年以上居所不明者及び死亡者（表51）

1年以上居所不明者は、学齡児童1人、学齡生徒0人となっている。

また、平成30年度間に死亡した学齡児童、学齡生徒とも2人となっている。

表51 就学免除者・猶予者・居所不明者及び死亡者数の推移

（単位：人）

区 分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者（前年度間）		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成27年度	1	1	-	-	-	-	-	-	-	5	4	1
28	1	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1
29	1	1	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1
30	1	1	-	-	-	-	1	1	-	2	2	-
令和元	-	-	-	-	-	-	1	1	-	4	2	2